

第1章 調査の概要

品川区では昭和 55 年より 5 年ごとに区全域のみどりの実態について調査を行っている。また平成 6 年には「品川区みどりの条例」を制定し、平成 6 年以降はみどりの条例の規定に基づき、調査を行っている。

令和 6 年度調査では緑被調査の他、接道部状況および壁面緑化について現地調査を行った。

1-1 調査の目的

本調査は、令和 6 年度の品川区におけるみどりの実態を調査し、過去に行った調査結果および「しながわの公園」等の関連資料と合わせて分析することにより、今後のみどりの基本計画・行動計画の改定を前提とした緑化施策および緑化活動支援事業等検討のための基礎資料を得ることを目的とした。

1-2 調査対象地域

調査対象地域は品川区全域 22.85k m²（令和 6 年 4 月 1 日現在）とした。

1-3 調査の概要

調査項目は表 1-1 に示すとおりである。

なお、各調査は 130 町丁目を基本単位として集計を行った（表 1-2、図 1-1）。

※集計は、表示桁数に合わせて四捨五入しているため、合計値が合わない場合がある。

表 1-1 調査の概要

項 目	方 法	対 象	概 要
緑被調査	空中写真判読	1 m ² 以上の緑被地	樹木被覆地、草地、屋上緑地（以上緑被地）、および水面、裸地の面積計測と割合
みどり率調査	空中写真判読	1 m ² 以上の緑被地、水面、公園	緑被地、水面、公園内の緑で覆われていない部分の面積計測と割合
接道部調査	現地調査	区内全域の道路の接道部	接道部の緑化種別、塀、フェンス、その他等の接道部状況
屋上緑地調査	空中写真判読	建物上にある 1 m ² 以上の緑被地	屋上緑地の位置、緑化面積、箇所等
樹林地調査	空中写真判読	300 m ² 以上かつ平均樹高 3 m 以上の樹木被覆地	樹林の位置、面積等
壁面緑化調査	現地調査	区内全域の道路に接道する建物面にある 10 m ² 以上の壁面緑化	壁面緑化の位置、緑化面積、樹種、建物用途等
まちづくり事業の緑化状況調査	空中写真判読	事業完了した市街地開発事業区域及び地区計画地区	まちづくり事業区域の緑被状況、緑被変化状況等の把握

表 1-2 地区名・町丁目名対応表

地区名	面積*	町丁目名
品川地区	431 ha	北品川 1～6 丁目、東品川 1～5 丁目、南品川 1～6 丁目、 西品川 1～3 丁目、広町 1, 2 丁目 (22 町丁目)
大崎地区	343 ha	上大崎 1～4 丁目、東五反田 1～5 丁目、西五反田 1～8 丁目、大崎 1～5 丁目 (22 町丁目)
大井地区	473 ha	東大井 1～6 丁目、南大井 1～6 丁目、勝島 1～3 丁目、 大井 1～7 丁目、西大井 1～6 丁目 (28 町丁目)
荏原地区	581 ha	小山台 1, 2 丁目、小山 1～7 丁目、荏原 1～7 丁目、 平塚 1～3 丁目、旗の台 1～6 丁目、中延 1～6 丁目、 西中延 1～3 丁目、東中延 1, 2 丁目、 豊町 1～6 丁目、二葉 1～4 丁目、戸越 1～6 丁目 (52 町丁目)
八潮地区	457 ha	八潮 1～5 丁目、東八潮 (6 町丁目)
区全域	2,285 ha	— (130 町丁目)

出典：「品川区の統計 2024（令和 6）年 -第 63 回-」

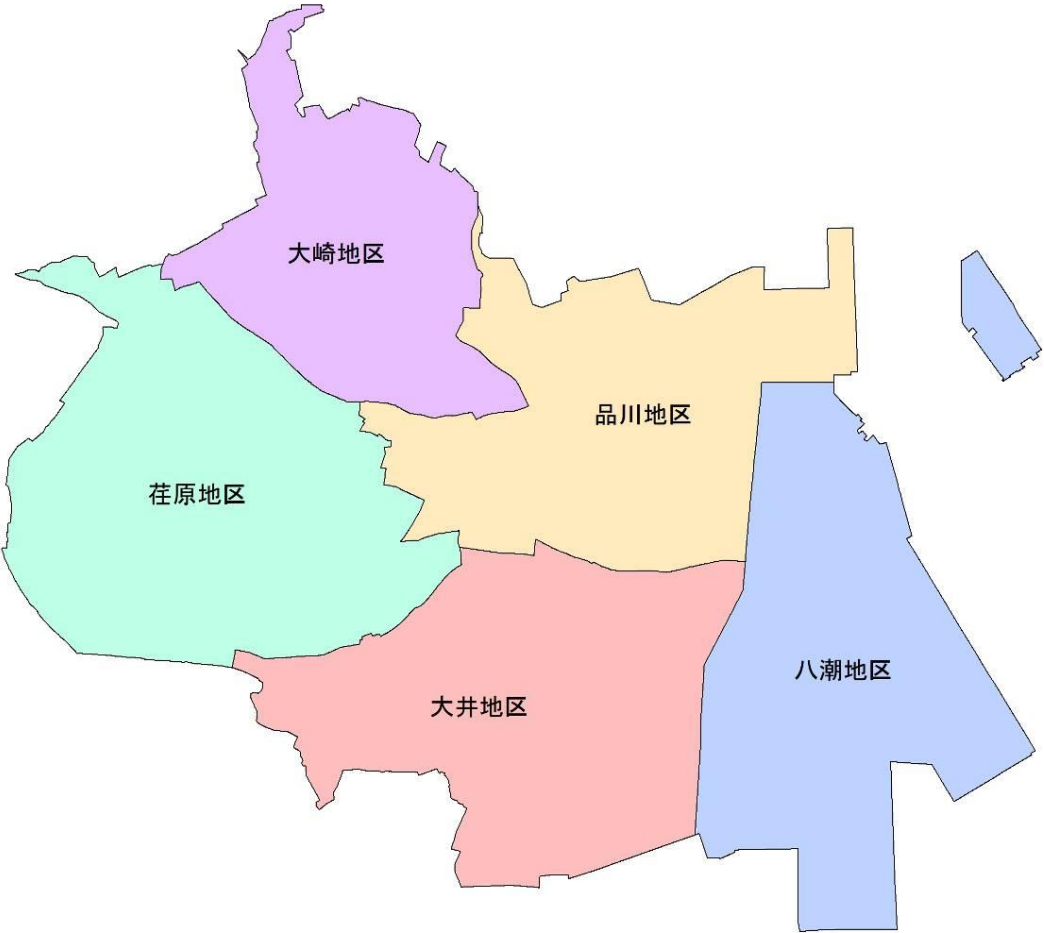


図 1-1 地区区分図

1-4 緑被調査の水準の推移

緑被調査は、東京都が発行した「緑被率標準調査マニュアル」（以下、調査マニュアル）に準じて実施した。調査マニュアルでは、水準Ⅰから水準Ⅲまでの基準を設け、調査主体の実情に応じた調査基準を推奨している。その基準は次のとおりである。

水準Ⅰ：街路樹、生垣などの小さな緑被地まで計測する調査水準 （小規模な緑被地の構成割合が大きい区部及び市部を想定）
水準Ⅱ：大きな街路樹による緑被地程度までを計測できる調査水準 （小規模な緑被地の構成割合が小さい市及び町部を想定）
水準Ⅲ：山林など大規模な緑被地を中心として計測する調査水準 （ほとんどが山林などに占められている町及び村部を想定）

出典：「緑被率標準調査マニュアル」東京都環境保全局、昭和 63 年 10 月

調査マニュアルでは、緑被地の抽出規模の目安として、水準Ⅰでは地上での大きさが 1 m 程度、水準Ⅱでは 3 m 程度が最小単位となるとしている。緑被分布図の基図となる図面の縮尺は 1/2500 であり、水準Ⅰでは図上 0.4mm 四方、水準Ⅱでは同 1.2mm 四方となる。

表 1-3 に示すとおり、昭和 55 年度、平成 6 年度、平成 11 年度調査では、アナログカラーフィルムにて撮影を行い、これを印画紙に焼き付けたものを技術者が判読し、縮尺 1/2500 の地形図上に転記していた。面積計測は、図上でひとつずつの緑被地を手動で計る手法をとっていた。ここまでの調査水準は、水準Ⅱに相当する 10 m²以上の緑被地を対象としたものであった。

平成 16 年度調査では、デジタル航空カメラによる撮影画像を用いた緑被調査を実施した。デジタル画像を基として、画像処理による緑被抽出を行うことにより、地上でのサイズ 1 m 四方の細かい緑被地を正確に捉えることが可能となった。しかしながら平成 16 年度調査では、平成 11 年度調査との経年変化を捉えることが重要と考え、水準Ⅱで緑被率を算出・公表している。

平成 21 年度の調査では、品川区における民有地や街路樹などの小規模なみどりの重要性を踏まえ、水準Ⅰで緑被率を算出するとともに、平成 16 年度における調査においても水準Ⅰで再算出し、調査の継続性を確保した。

平成 26 年度調査から、主に前回調査との比較を行うことから、水準Ⅰで緑被率を算出した。令和 6 年度調査においても水準Ⅰで調査を実施した。なお、緑被の変化状況を的確に把握するため、平成 26 年度以降の調査における緑被判読では、変化箇所を抽出して、判読する手法を用いた。

表 1-3 緑被調査方法の推移

調査年度	撮影縮尺	撮影方法	調査精度	調査方法
昭和 55 年度	1/10,000	アナログ カラーフィルム	最小単位 10 m ² 以上 (水準Ⅱ)	航空写真を用いて区全域の樹木、草地、裸地、水面を抽出し、面積の計測を行った。
平成 6 年度	1/10,000	アナログ カラーフィルム	最小単位 10 m ² 以上 (水準Ⅱ)	前回調査と比較を行ない、規模が 10 m ² 以上の緑被地等の変化箇所を抽出した。
平成 11 年度	1/10,000	アナログ カラーフィルム	最小単位 10 m ² 以上 (水準Ⅱ)	前回調査と比較を行ない、規模が 10 m ² 以上の緑被地等の変化箇所を抽出した。
平成 16 年度	1/10,000	デジタル航空写真(パンクロ/カラー/近赤外線同時取得)	最小単位 10 m ² 以上 (水準Ⅱ) および 最小単位 1 m ² 以上 (水準Ⅰ)	近赤外オルソ画像より緑被地を自動抽出し、目視判読により樹木被覆地、草地、屋上緑地、裸地、水面の区分を行った。
平成 21 年度	1/10,000	デジタル航空写真(パンクロ/カラー/近赤外線同時取得)	最小単位 1 m ² 以上 (水準Ⅰ)	近赤外オルソ画像より緑被地を自動抽出し、目視判読により樹木被覆地、草地、屋上緑地、裸地、水面の区分を行った。
平成 26 年度	1/10,000	デジタル航空写真(パンクロ/カラー/近赤外線同時取得)	最小単位 1 m ² 以上 (水準Ⅰ)	近赤外オルソ画像より緑被地を自動抽出した後、前回調査結果との変化箇所を抽出し、目視判読により樹木被覆地、草地、屋上緑地、裸地、水面の区分を行った。
令和元年度	1/10,000	デジタル航空写真(パンクロ/カラー/近赤外線同時取得)	最小単位 1 m ² 以上 (水準Ⅰ)	近赤外オルソ画像より緑被地を自動抽出した後、前回調査結果との変化箇所を抽出し、目視判読により樹木被覆地、草地、屋上緑地、裸地、水面の区分を行った。
令和 6 年度	1/10,000	デジタル航空写真(パンクロ/カラー/近赤外線同時取得)	最小単位 1 m ² 以上 (水準Ⅰ)	近赤外オルソ画像より緑被地を自動抽出した後、前回調査結果との変化箇所を抽出し、目視判読により樹木被覆地、草地、屋上緑地、裸地、水面の区分を行った。

第2章 区の概況

2-1 位置

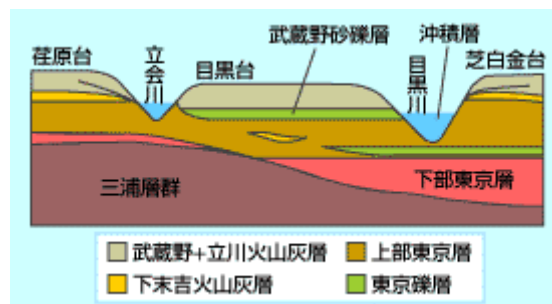
品川区は東京都の南東部に位置し東京湾に面している。北は港区、渋谷区、西は目黒区、南は大田区、東は江東区に接している（図 2-1）。



図 2-1 品川区の位置

2-2 地形の概況

品川区の地形は、東京都の約 1/3 を占める武蔵野台地の東南部の一部と、その東側に位置する低地および埋立地からなっている。武蔵野台地は 10 の台地に分かれているが、品川区は目黒川をはさんで、芝白金台と荏原目黒台に二分され、さらに立会川によって、一部が目黒台と荏原台に分かれている。低地は目黒川に沿った大崎や五反田、海岸に近い品川や大井あたりに広がっている（図 2-2）。



出典：品川区区勢概要

図 2-2 品川区の地質層序を示す模式断面図

また、品川区の水辺環境は目黒川・立会川などの河川や、京浜運河・勝島運河・天王洲運河などの東京湾周辺がある。目黒川、立会川は、治水面を重視した河川改修により水路化が著しく進んだ都市河川である。品川ふ頭や大井ふ頭の埋め立てにより、海岸線の変容や運河の形成など“人工的な水辺環境”が形成されている。

2-3 人口

品川区の人口推移は、昭和 61 年の 352,209 人をピークに減少し、平成 9 年には 315,696 人となった。その後は増加傾向を示し、令和元年 7 月に 40 万人を超え、令和 7 年 1 月 1 日時点の人口は 412,786 人であった。

一世帯当たりの人数は一貫して減少傾向を示し、令和 7 年 1 月 1 日では 1.73 人であった（表 2-1、図 2-3）。

表 2-1 品川区の人口・世帯数の推移

（各年 1 月 1 日住民基本台帳）

年	世帯数(戸)	人口(人)	1世帯当たり 人数(人)
平成元年	153,234	341,950	2.23
平成5年	151,678	326,639	2.15
平成9年	152,491	315,696	2.07
平成10年	154,453	315,965	2.05
平成15年	168,060	323,919	1.93
平成16年	171,146	327,124	1.91
平成17年	174,997	331,530	1.89
平成18年	178,008	334,470	1.88
平成19年	181,238	337,774	1.86
平成20年	185,306	342,472	1.85
平成21年	187,949	345,413	1.84
平成22年	189,946	348,590	1.84
平成23年	191,930	351,350	1.83
平成24年	193,686	353,502	1.83
平成25年	200,786	366,584	1.83
平成26年	202,694	368,761	1.82
平成27年	205,290	372,077	1.81
平成28年	209,048	378,123	1.81
平成29年	212,067	382,761	1.80
平成30年	215,574	387,622	1.80
平成31年	220,678	394,700	1.79
令和2年	225,190	401,704	1.78
令和3年	228,061	406,404	1.78
令和4年	226,858	403,699	1.78
令和5年	228,925	404,196	1.77
令和6年	233,659	408,280	1.75
令和7年	238,169	412,786	1.73

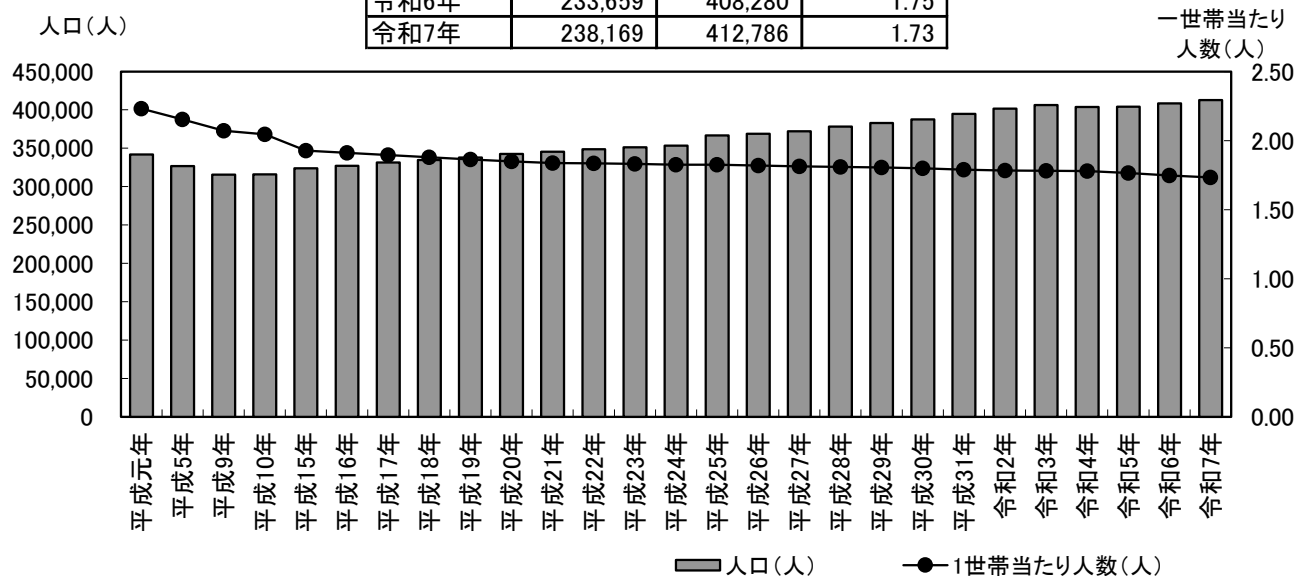


図 2-3 人口、一世帯当たり人数の推移

出典：地域活動課統計係

2-4 土地利用現況

品川区の土地利用現況（区分は表 2-2、分布は図 2-4）について地区別の土地利用特性をみると、区面積の半分以上を住宅用地が占めているが、臨海部及び区中央に位置する広町は工場地が主体となっている。また、比較的大きな商業用地は、区南部の大井競馬場付近と、大崎・五反田駅、大井町駅や天王洲アイランド駅を中心とするエリアにみられる。

区全体では、主要駅周辺での開発事業による拠点整備や道路と鉄道の連続立体交差事業の着手などが進められている。

荏原地区や大井地区の東側は住宅地が主体となっており、中でも西大井三、四丁目、大井七丁目、旗の台六丁目は区域内のほとんどが住宅地である。中延二丁目では、「荏原住宅」跡地に防災街区整備事業として重要な役割を果たす大規模な集合住宅が建設され、大井町駅広町地区でも集合住宅や商業施設が解体され、新たなオフィスと商業、ホテルなどの複合施設の建設などの再開発も進んでいる。

前回調査と比べて面積の増加が最も多いのは、未利用地であるが、未利用地に関しては、用地の転換時期で一時的に未利用地となっている箇所も含まれている。次に面積が増加しているのは、集合住宅であるが、その反面、独立住宅の面積は減少している。

表 2-2 土地利用分類

分類	詳細
公共用地	官公庁施設：官公署及び出先機関、警察署及び派出所、消防署、郵便局、税務署、裁判所、大公使館
	教育文化施設：幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、専修学校、各種専門学校、研修所、研究所、美術館、博物館、図書館、公会堂、寺社、教会、町内会館
	厚生医療施設：病院、診療所、保健所、保育園、託児所、高齢者福祉施設、障害者福祉施設、児童福祉施設
	供給処理施設：上水道施設、電力供給施設（発電所、変電所）、都市ガス供給施設、卸売市場、ごみ焼却施設、廃棄物処理施設、下水道施設、屠畜場、火葬場
商業用地	事務所建築物：事務所、営業店舗（銀行、証券会社等）、新聞社、放送局、ＮＴＴ
	専用商業施設：デパート、スーパーマーケット、小売店舗、卸売店舗、ガソリンスタンド、飲食店、公衆浴場、サウナ
	住商併用建物：住居併用店舗・事務所、住居地域併用作業所付店舗、宿泊・遊興施設：ホテル、旅館、ユースホステル、バンケットを主とする会館、バー、キャバレー、ナイトクラブ、料亭、待合、ソープランド、モーテル、パチンコ店、麻雀屋、ビリヤード、ゲームセンター、カラオケボックス、ダンス教習所
	スポーツ・興行施設：（屋内又は観覧席を有するもの）体育館、競技場、野球場、水泳場、スケート場、ボウリング場、競馬競輪場等、劇場、演芸場、映画館
住宅用地	独立住宅：専用户建住宅、住宅を主とする塾・教室・医院等の併用建物
	集合住宅：公団・公社・公営住宅、アパート、マンション、独身寮、寄宿舎
工業用地	専用工業：工場、作業所、自動車修理工場、洗濯作業を伴うクリーニング店の専用工場
	住居併用工場：工場、作業所、自動車修理工場、洗濯作業を伴うクリーニング店等の併用工場
	倉庫運輸関係施設：自動車車庫、駐輪場、バスターミナル、トラックターミナル、倉庫、流通センター、配送所
公園・運動場等	ゴルフ場、（屋外利用を主とするもの）公園緑地、運動場、野球場、遊園地、テニスコート、屋外プール、馬術練習場、フィールドアスレチック、墓地
その他の用地	屋外利用地・仮設建物、未利用地等、農林漁業施設、農用地、水面・河川・水路、林野等
道路	道路
鉄道、港湾等	鉄道、港湾等

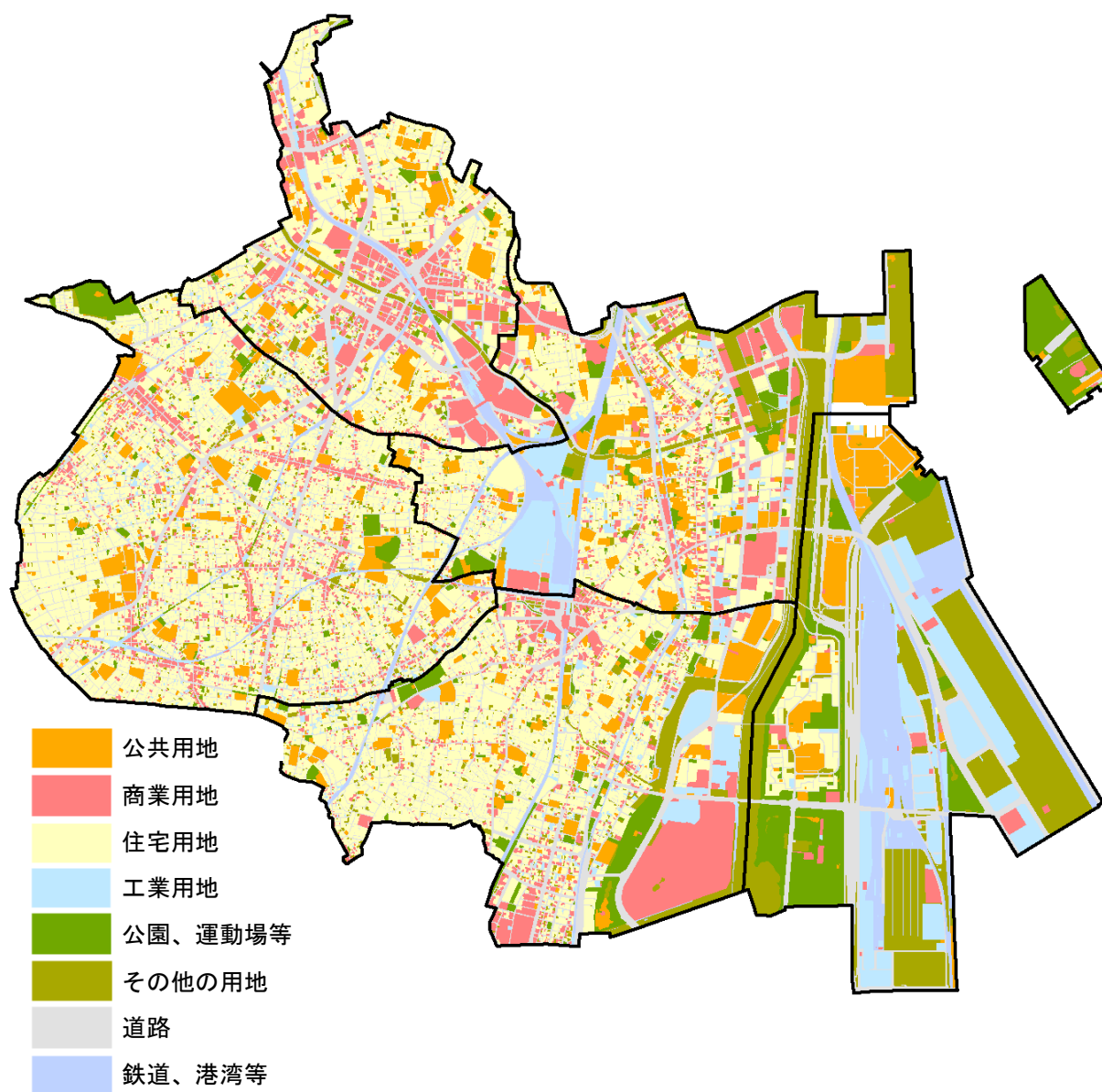


図 2-4 土地利用現況図（令和 3 年東京都土地利用現況データより）

2-5 公園の現況

令和6年4月1日現在の品川区管理の公園、児童遊園等は275箇所、64.42haで、都立公園、都立海上公園は8箇所、73.27haである。合計では283箇所、137.70haで、区民1人当たり面積は3.36㎡/人となる（表2-3）。

地区別の公園分布状況は表2-4 および図2-5に示すとおりである。八潮地区には大規模な公園が集中している。荏原地区は114箇所と公園箇所数は最も多く、防災広場の整備が最も進んでいる。

表 2-3 品川区の公園

公園区分		箇所	面積 (㎡)	区民1人当たり 面積 (㎡/人)
公園	公園	148	520,812.59	—
	緑地	4	795.46	—
	公園 計	152	521,608.05	1.27
	児童遊園	70	60,232.69	—
	児童遊園 計	70	60,232.69	0.15
	防災広場	40	16,102.03	—
	水辺広場	11	45,380.47	—
	開放広場	2	929.05	—
	特定児童遊園計	53	62,411.55	0.15
	区立公園 計	275	644,252.29	1.57
都立公園	都立公園	2	218,348.36	—
	都立海上公園	6	514,395.88	—
	都立公園 計	8	732,744.24	1.79
合 計		283	1,376,996.53	3.36

表 2-4 地区別の公園分布状況

公園区分		品川地区		大崎地区		大井地区		荏原地区		八潮地区	
		箇所	面積(㎡)	箇所	面積(㎡)	箇所	面積(㎡)	箇所	面積(㎡)	箇所	面積(㎡)
公園	公園	46	142,387.32	19	27,642.27	33	219,749.18	47	73,645.98	3	57,387.84
	緑地	1	156.41	2	545.85	0	0.00	1	93.20	0	0.00
公園 計		47	142,543.73	21	28,188.12	33	219,749.18	48	73,739.18	3	57,387.84
児童遊園	児童遊園	9	7,165.84	11	4,448.38	16	17,338.56	34	31,279.91	0	0.00
	児童遊園 計	9	7,165.84	11	4,448.38	16	17,338.56	34	31,279.91	0	0.00
防災広場	防災広場	2	1,050.92	2	471.01	6	3,122.71	30	11,457.39	0	0.00
	水辺広場	8	12,055.21	1	3,441.68	2	29,883.58	0	0.00	0	0.00
	開放広場	1	376.48	0	0.00	0	0.00	1	552.57	0	0.00
特定児童遊園計		11	13,482.61	3	3,912.69	8	33,006.29	31	12,009.96	0	0.00
区立公園 計		67	163,192.18	35	36,549.19	57	270,094.03	113	117,029.05	3	57,387.84
都立公園		0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	63,805.95	1	154,542.41
都立海上公園		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	6	514,395.88
都立公園 計		0	0.00	0	0.00	0	0.00	1	63,805.95	7	668,938.29
合 計		67	163,192.18	35	36,549.19	57	270,094.03	114	180,835.00	10	726,326.13

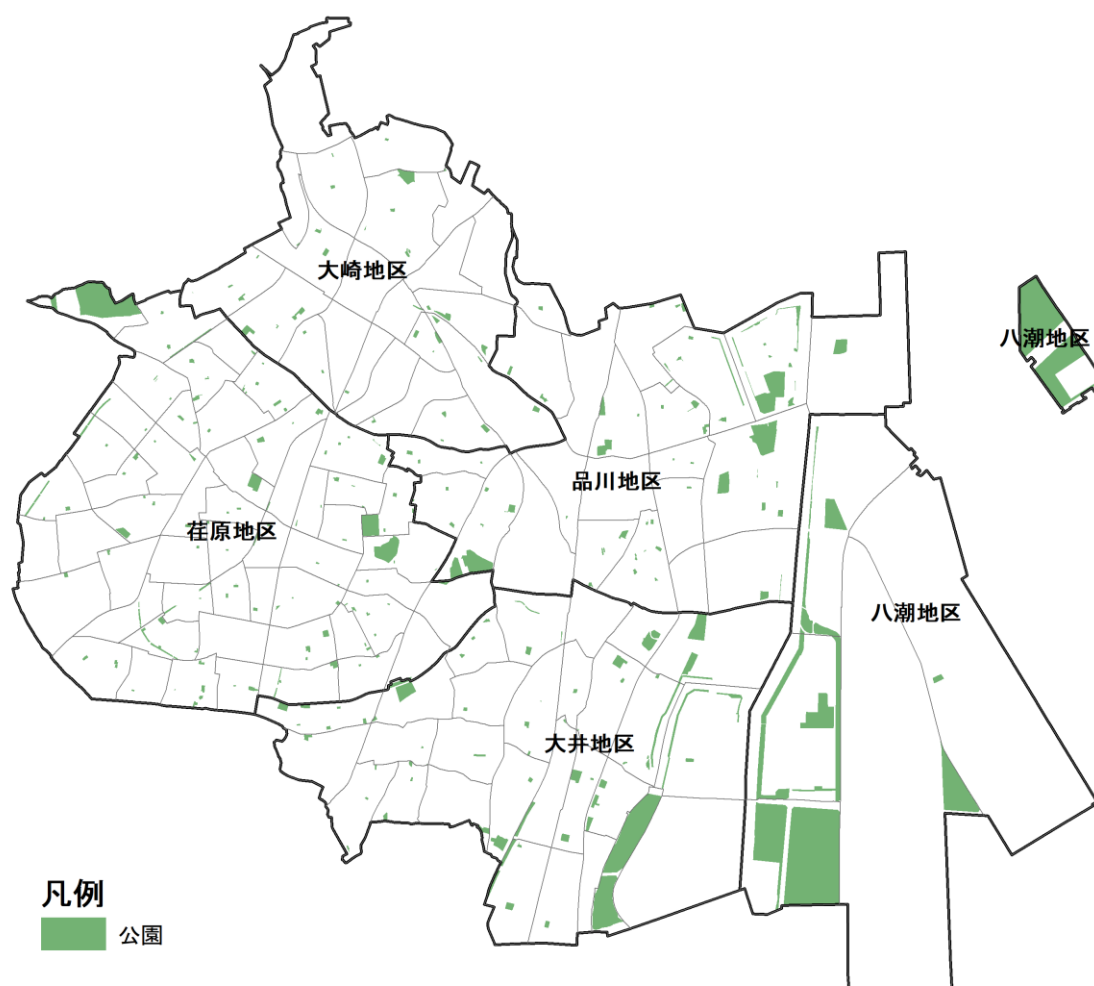


図 2-5 公園分布図

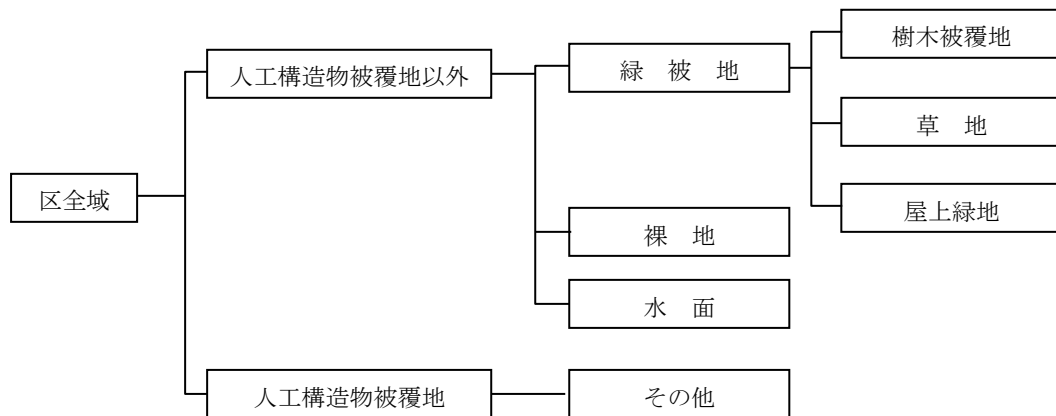
出典：令和 6 年度しながわの公園

第3章 緑被調査

3-1 調査の方法

1) 緑被地の定義

区全域における緑被地等の分類は図 3-1 に示すとおり、「人工構造物被覆地以外」は緑被地、裸地、水面から構成される。このうち緑被地は、樹木被覆地、草地、屋上緑地を合わせたものとする。緑被地等の概況を図 3-2 に示す。



樹木被覆地…樹木、樹林に覆われた土地。樹冠投影部分とする。

草地…草本類に覆われた土地。

裸地…人工構造物や樹木等で被覆されておらず、土壌が露出している土地。

水面…河川や湖沼（プールは除く）の水部。

屋上緑地…建物の屋上部や人工地盤上にある樹木または草地。

図 3-1 緑被地等の分類

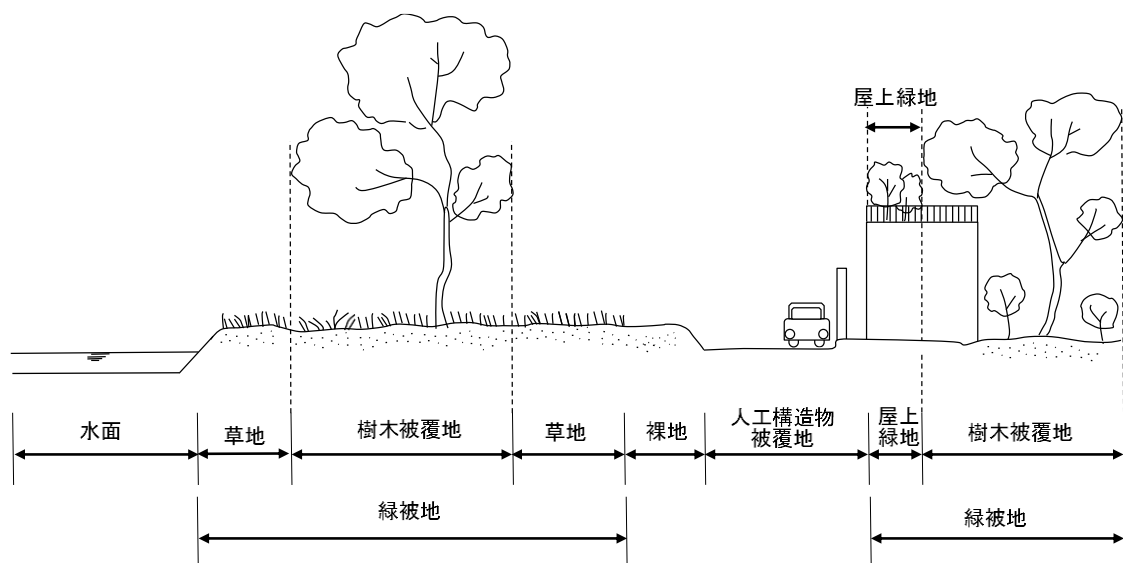


図 3-2 緑被地等の概況

2) 空中写真の撮影、オルソ画像作成

緑被調査の撮影にあたっては、GNSS/IMU 装置を搭載した航空機デジタルセンサーシステムを用いて、撮影から緑被の判読までの一連の作業をデジタルデータで実施した。表 3-1 に撮影諸元を、図 3-3 に空中写真の撮影コースを示す。

表 3-1 空中写真の撮影諸元

項 目	摘 要
撮影範囲	品川区全域(22.85km ²)
撮影年月日	令和 6 年 7 月 20 日
撮影コース	7 コース(東西方向)
重 複 度	オーバーラップ(60%)、サイドラップ(60%)
デジタル計測機器	デジタル航空エリアセンサー(UCE)
同時取得画像データ	PAN(パンクロ)/RGB(カラー)/NIR(近赤外線) 同時同範囲撮影
地上解像度	10cm

令和6年度 東京都品川区みどり 撮影標定図

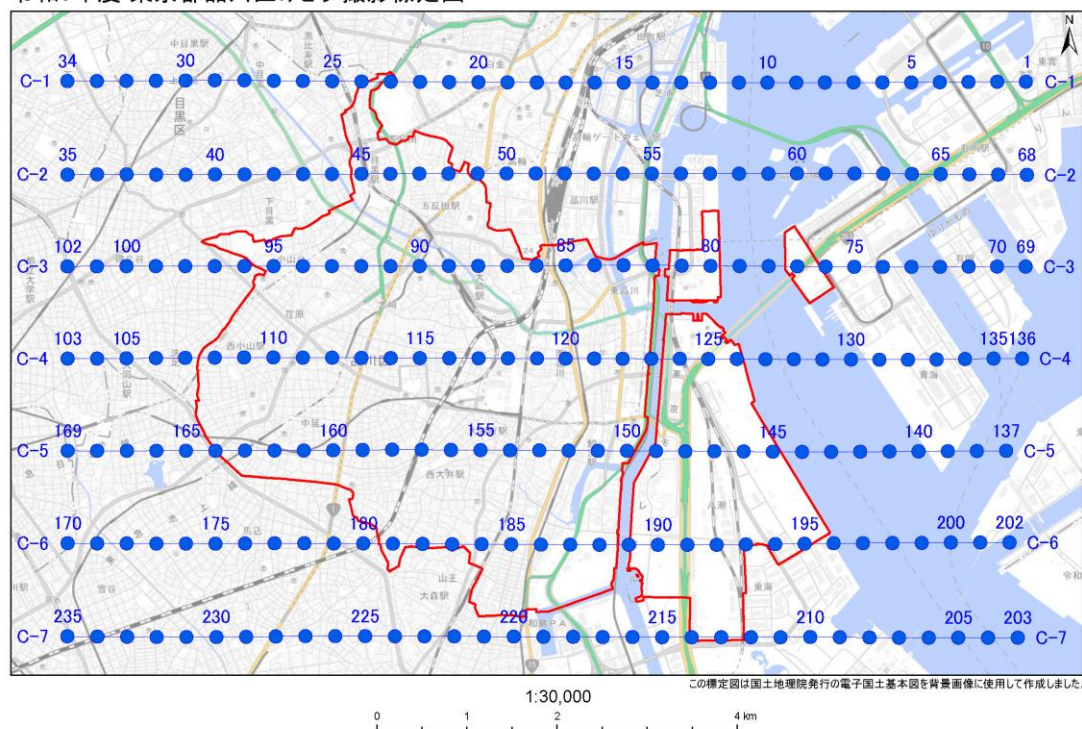


図 3-3 空中写真の撮影コース

※GNSS(Global Navigation Satellite System / 全球測位衛星システム)は、米国の GPS、日本の準天頂衛星(QZSS)、ロシアの GLONASS、欧州連合の Galileo 等の衛星測位システムの総称。(出典：https://www.gsi.go.jp/denshi/denshi_aboutGNSS.html)

デジタル空中写真の通常カラー画像と近赤外画像を用いて、カラーオルソ画像（図 3-4）と赤外カラーオルソ画像（図 3-5）※を作成した。オルソとは、中心投影である空中写真を、正射投影に再配列したものである。オルソ画像は、高さなどの歪みが補正されることで地形図等と重ねあわせることができる。

※カラーオルソ画像：通常のカラー合成

赤外カラーオルソ画像：近赤外と可視画像を合成することで植生が赤く発色する



図 3-4 カラーオルソ画像



図 3-5 赤外カラーオルソ画像

3) 緑被地分布図の作成

赤外カラーオルソ画像を用いて緑被地を抽出し、最新の緑被地分布データを作成した。

緑被地分布データの最小単位は 1 m^2 （東京都緑被率標準調査マニュアルの水準Ⅰ）とした（詳細は第1章を参照）。緑被地分布図作成手順は図3-6に示す。

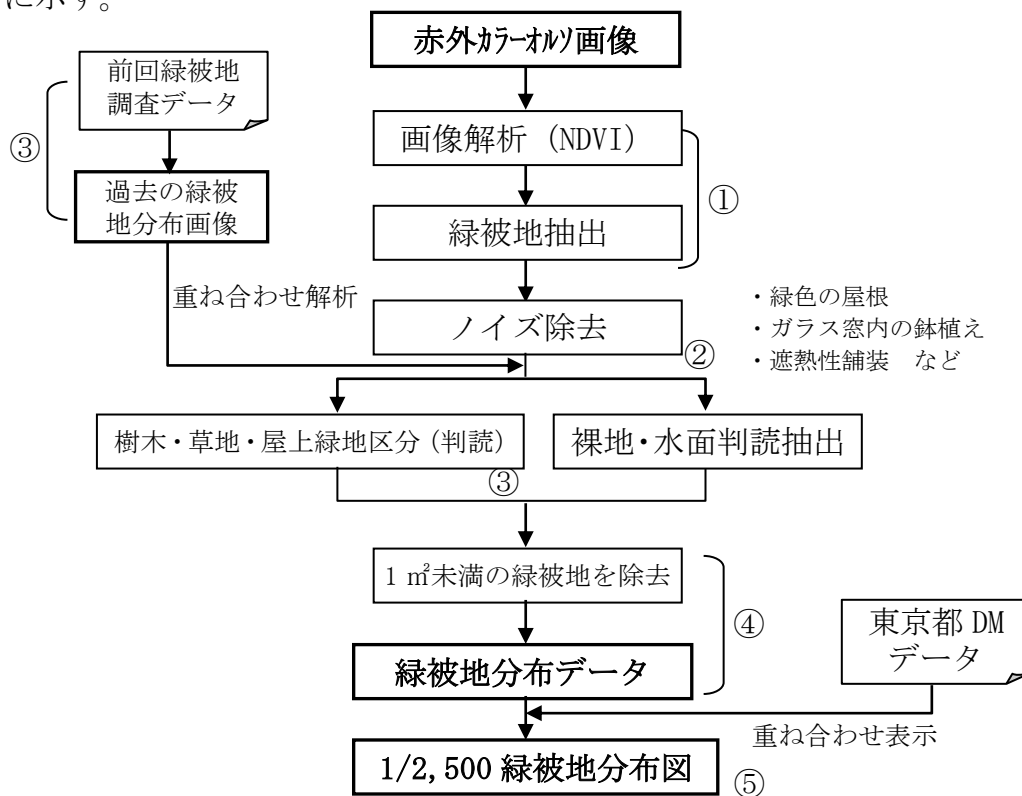


図 3-6 緑被地分布図作成手順

- ① 前項で作成した赤外カラーオルソ画像を用い、自動分類によって緑被地を抽出した。自動分類には正規化植生指標（NDVI）※を用いた。図3-7にNDVIを用いた画像解析による緑被自動抽出の例を示す。

※植生の分布や活力を表す指標。値が高いほど植生活性度が高いと言われている。



図 3-7 画像解析による緑被自動抽出

- ② 上記で抽出した NDVI による緑被地分布データとカラーオルソ画像を重ね合わせて表示し、緑被地として抽出された緑被地以外の地物（緑色の屋根や人工被覆などのノイズ）を目視判読によって除去した(図 3-8)。



図 3-8 ノイズ除去後の緑被抽出画像

- ③ 緑被地として抽出されたノイズ除去後のデータ及び令和元年度緑被データを用いて変化箇所を抽出し、目視判読により樹木被覆地、草地、屋上緑地を区分し、裸地と水面については目視で抽出した(図 3-9)。



図 3-9 緑被分布データ

- ④ 樹木被覆地、草地、屋上緑地、裸地、水面に区分した緑被地分布画像を対象として 1 m²未満を除去し、最新の緑被地分布画像を作成した。
- ⑤ 緑被地データは 1/2, 500 図と重ね合わせて出力し、緑被地分布図を作成した。緑被地分布の区分は、樹木被覆地、草地、屋上緑地、裸地、水面である。

3-2 区全体の緑被地現況

1) 分布状況

- 緑被地の面積は 356.8ha、区全域に対する緑被地の割合である緑被率は 15.6%であった。
- 内訳は、樹木被覆地が 271.5ha (11.9%)、草地が 70.2ha (3.1%)、屋上緑地が 15.1ha (0.7%) であった。

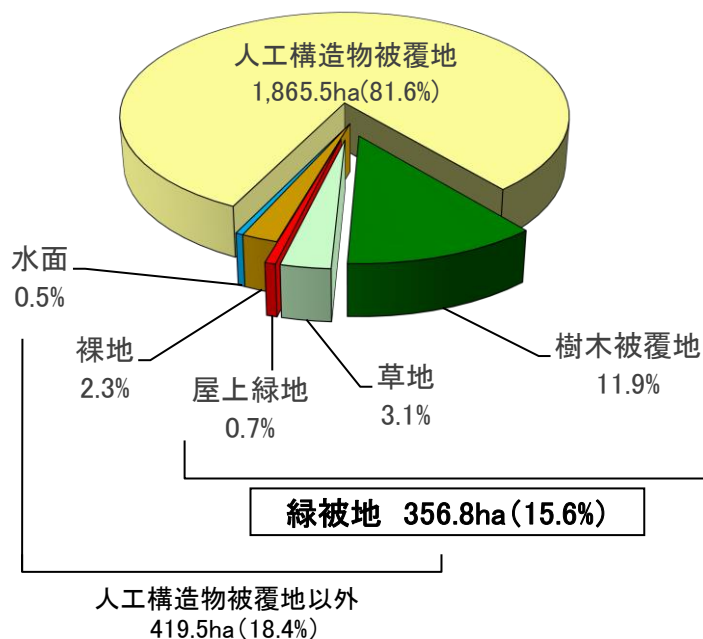
区全域の緑被地等の面積、構成比を表 3-2、図 3-10、緑被率区分メッシュ図を図 3-11、緑被地等分布図を図 3-22 に示す。

表 3-2 区全域の緑被地等の現況

項 目	面積(ha)	構成比(%)
人工構造物被覆地以外	419.5	18.4
緑被地	356.8	15.6
樹木被覆地	271.5	11.9
草地	70.2	3.1
屋上緑地	15.1	0.7
裸地	51.8	2.3
水面	10.9	0.5
人工構造物被覆地	1,865.5	81.6
合 計	2,285.0	100.0

※水面については、行政区域外は含まない

※小数第 2 位を四捨五入しているため、集計値が合わない場合がある



※小数第 2 位を四捨五入しているため、集計値が合わない場合がある

図 3-10 緑被地等の構成

まともりのある緑被地は京浜運河沿いの公園緑地や区北西部に位置する林試の森公園の他、面積規模の大きい区立公園、社寺、学校、事務所等の商業施設、集合住宅等に分布している。

京浜運河沿いには都立大井ふ頭中央海浜公園、都立潮風公園、都立海上公園、しながわ区民公園、天王洲公園等の大規模な公園、清掃工場、火力発電所、大井競馬場等を中心に、広大な緑被地が形成されている。

北品川、東五反田、上大崎などの目黒川北側の台地上には、比較的まとまった樹木被覆地を中心とした緑被地が分布している。主な土地利用は、学校、大使館などの公共公益施設、社寺である。また、住宅地等の民有地が多いことが特徴である。北品川の大規模商業施設等には大規模な屋上緑地が整備されている。

区南東部の東大井、南大井、大井に分布するまとまった緑被地は、公園、児童遊園、学校、社寺である。

東海道新幹線より西側の地域では、林試の森公園や文庫の森、戸越公園等の面積規模の大きい公園が緑被地の拠点となっている。また、立会道路西側の地域では、緑被地の多い住宅地が分布している。

区西部にある荏原、小山、旗の台の西側では、住宅地の緑化により小規模の緑被地が分布している。

区中央部の大崎、西品川、広町、豊町、戸越では、まとまった緑被地として公園の緑があり、また大崎駅周辺には大規模商業施設に大規模な屋上緑地や施設緑地がみられる。

一方、緑被地の分布が少ない地域は東京湾に面したコンテナターミナル、荏原地区中央部の敷地規模の小さい市街地であった。

草地の分布状況では、主なものは公園の芝生地、大井競馬場、火力発電所、鉄道敷等であった。屋上緑地は東京湾沿岸地域を除く区全域に分布が確認されている。

図 3-11 に示す緑被率区分メッシュ図をみると、京浜運河沿いの臨海部、目黒川の北側、林試の森公園、しながわ区民公園等の緑被率が高いことがわかる。

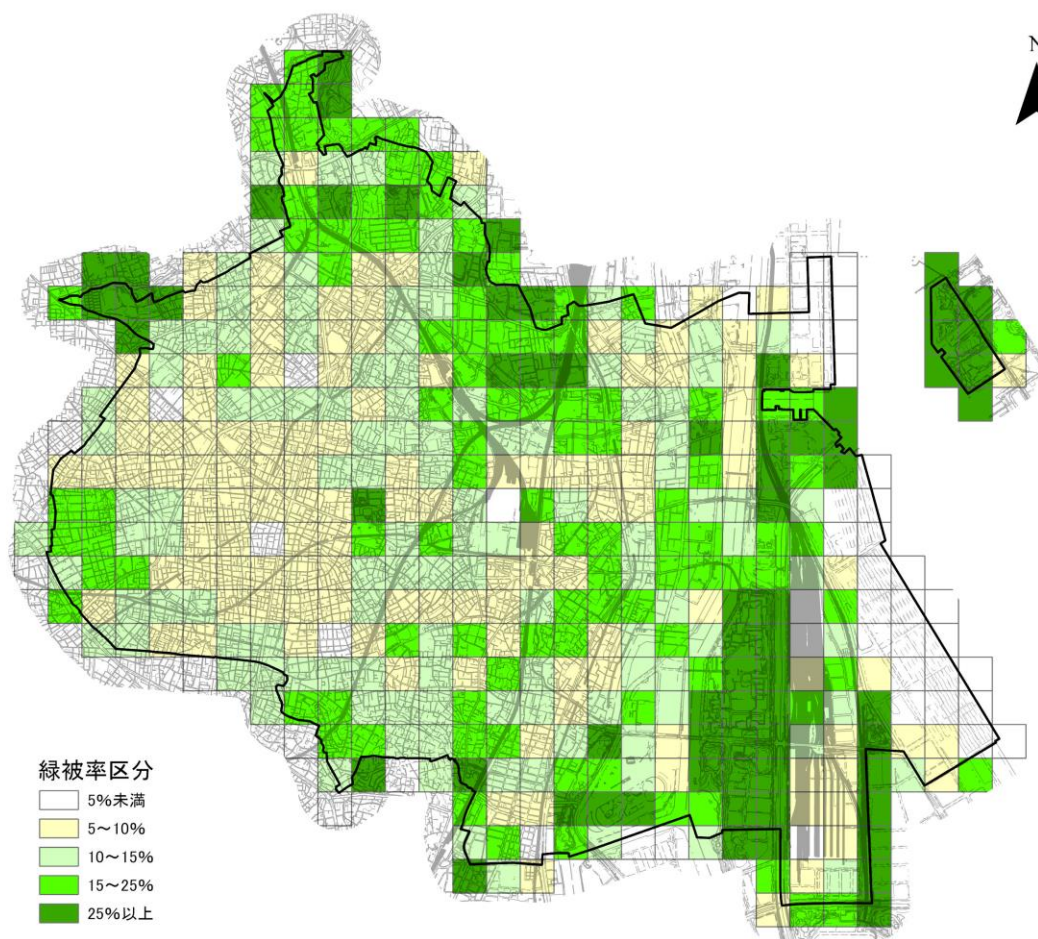
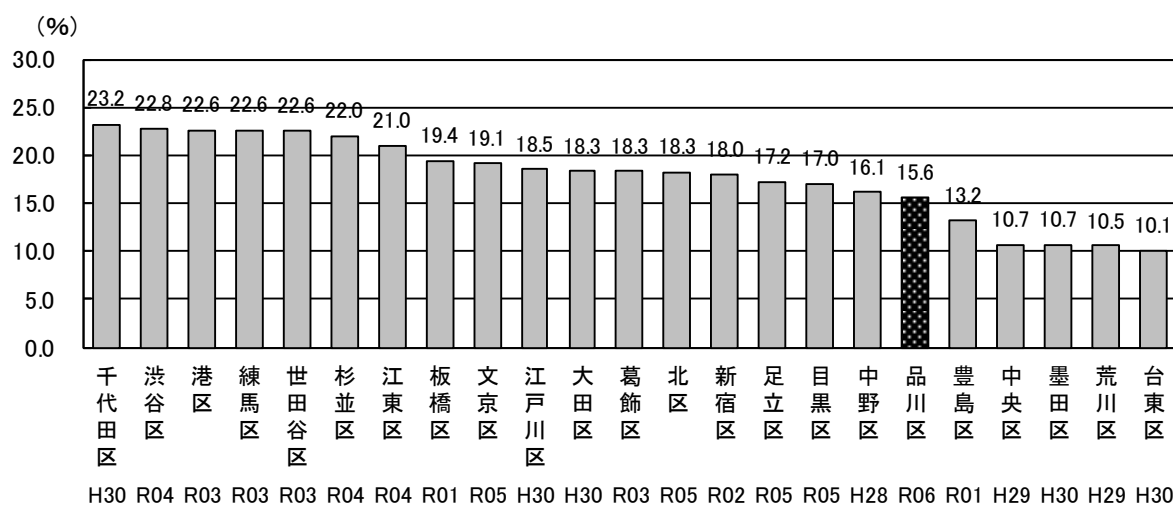


図 3-11 緑被率区分メッシュ図

23 区の緑被率の状況は図 3-12 に示すとおり、品川区は 15.6%（18 位）であった。なお、各区の緑被率調査の調査方法、調査精度、調査年度が異なるため、数値の比較は参考とする。



※各区の緑被率は区ホームページ、その他資料調査による

図 3-12 23 区の緑被率

2) 土地利用別の分布状況

- 土地利用別の緑被率が最も高いのは公園等の 63.7%、次いで供給処理施設の 33.1%、社寺境内地の 32.3%であった。
- 緑被地面積が最も大きいのは公園等で 88.4ha、次いで集合住宅の 56.2ha、道路の 40.4ha、独立住宅の 39.5ha であった。

令和 3 年度東京都土地利用現況データを用いて、土地利用別の緑被地状況の集計を行った（P9 図 2-4 参照）。土地利用別の緑被地状況は表 3-3、図 3-13 のとおりである。また、土地利用の構成比及び緑被地全面積における土地利用構成比を図 3-14、図 3-15 に示す。

品川区の土地利用状況は、公共施設面積が全体の約 4 割、民間施設面積が約 6 割であるが、緑被地面積は約 5 割ずつとなっている。

公共施設では、公園等の面積は区全体面積の 6.1%（138.8ha）だが、緑被地面積は全体の 24.8%（88.4ha）であった。道路は全体面積の 18.9%（432.5ha）と高いが、緑被地面積は緑被地全体の 11.3%（40.4ha）であった。

民間施設では、独立住宅は区全体面積の 14.9%（341.6ha）を占めており、緑被地面積は全体の 11.1%（39.5ha）、集合住宅では全体面積の 18.4%（420.7ha）で、緑被地面積は全体の 15.8%（56.2ha）であり、住宅用地には多くの緑被地があることが分かる。また、区全体面積の 6.7%（152.7ha）を占める工業施設の緑被率は 8.3%と最も低く、緑被地全面積の 3.5%（12.7ha）であった。

表 3-3 土地利用別の緑被地状況

土地利用			面積 (ha)	樹木被覆地		草地		屋上緑地		緑被地	
				面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)
公共施設	学校		79.0	12.1	15.4	1.7	2.2	1.9	2.4	15.7	19.9
	供給処理施設		43.3	8.4	19.3	5.4	12.3	0.6	1.5	14.4	33.1
	公園、 道路、 鉄道等	公園等	138.8	71.2	51.3	17.0	12.3	0.2	0.1	88.4	63.7
		道路	432.5	36.1	8.3	4.2	1.0	0.0	0.0	40.4	9.3
		鉄道・港湾等	123.5	4.1	3.3	13.1	10.6	0.0	0.0	17.2	13.9
		水面	16.0	2.4	15.1	0.8	5.3	0.0	0.0	3.3	20.4
		計	710.7	113.7	16.0	35.2	5.0	0.3	0.0	149.2	21.0
	その他公共施設		47.8	6.6	13.9	0.9	1.9	1.1	2.3	8.7	18.1
計		880.8	140.9	16.0	43.2	4.9	3.8	0.4	188.0	21.3	
民間施設	社寺境内地		29.8	9.1	30.7	0.4	1.5	0.0	0.1	9.6	32.3
	民間 施設	商業施設	265.3	21.3	8.0	6.4	2.4	3.8	1.4	31.5	11.9
		独立住宅	341.6	35.7	10.4	3.4	1.0	0.4	0.1	39.5	11.6
		集合住宅	420.7	45.6	10.8	5.8	1.4	4.8	1.1	56.2	13.4
		工業施設	152.7	7.7	5.0	3.7	2.5	1.2	0.8	12.7	8.3
		その他	194.2	11.2	5.8	7.3	3.7	0.9	0.5	19.4	10.0
		計	1,374.4	121.4	8.8	26.6	1.9	11.2	0.8	159.2	11.6
	計		1,404.2	130.6	9.3	27.0	1.9	11.2	0.8	168.8	12.0
合 計			2,285.0	271.5	11.9	70.2	3.1	15.1	0.7	356.8	15.6

※小数第 2 位を四捨五入しているため、集計値が合わない場合がある

品川区みどりの実態調査

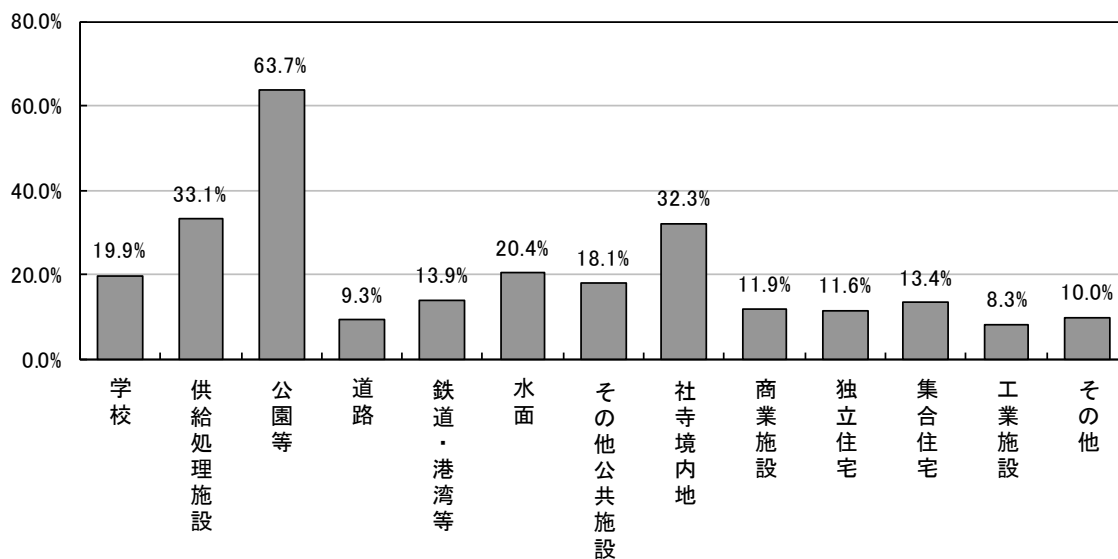


図 3-13 土地利用別の緑被率

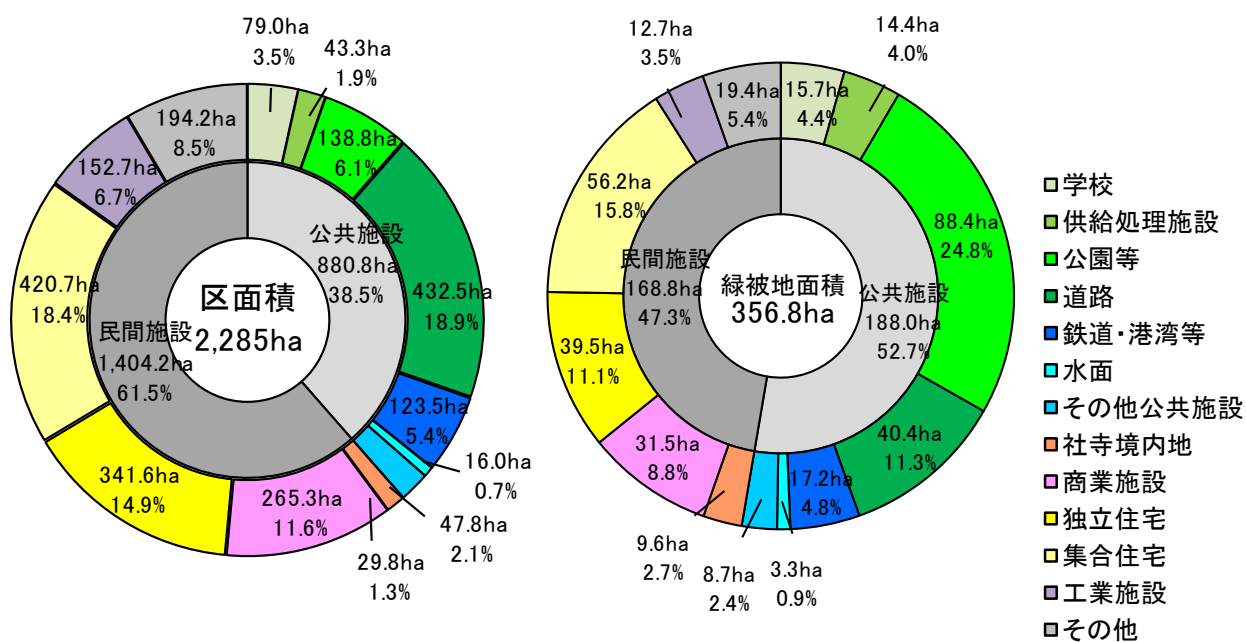


図 3-14 土地利用の構成比

図 3-15 緑被地全面積における土地利用構成比

3) 用途地域別の分布状況

- 緑被率が最も高い用途地域は工業地域 29.0%、次いで第二種住居地域 26.7%、第二種中高層住居専用地域 24.4%であった。
- 緑被地面積が最も大きい用途地域は第一種住居地域 114.5ha、次いで準工業地域の 112.2ha であった。

用途地域別の緑被地の状況を表 3-4、用途地域別の緑被率を図 3-17、用途地域図を図 3-16 に示す。

緑被地の分布は指定建ぺい率が高いと緑化余地が少なくなるため、指定建ぺい率が 80%である商業系の用途地域の緑被率は 8.3%と非常に低い。

商業系の用途地域以外では、第一種低層住居専用地域の一部の指定建ぺい率が 50%、それ以外が 60%である。指定建ぺい率 50%の区域は、荏原地区の立会道路西側であり、緑被地分布が非常に多いことが分かる。

最も緑被率が高い工業地域は、施設緑地が充実している火力発電所や清掃工場が位置していることが、緑被率が高い要因となっている。

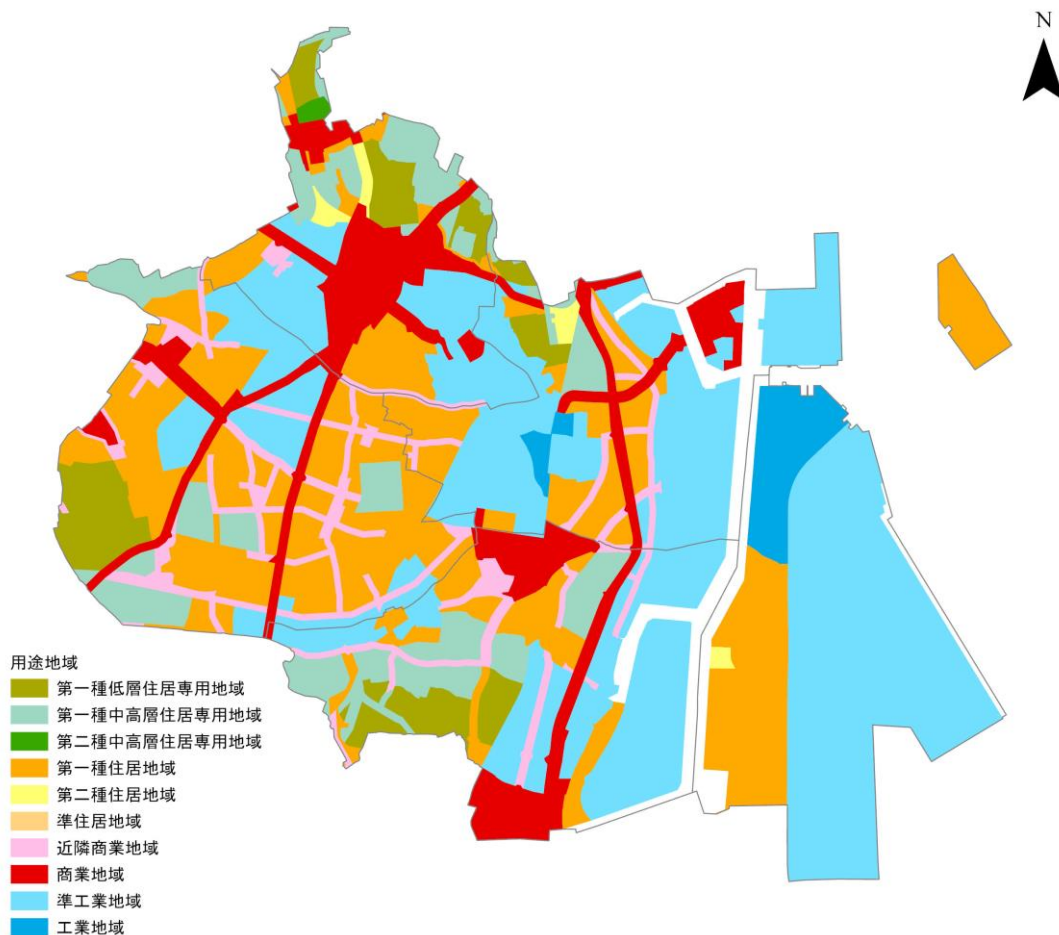


図 3-16 用途地域図

表 3-4 用途地域別の緑被地の状況

用途地域		面積 (ha)	樹木被覆地		草地		屋上緑地		緑被地合計	
			ha	%	ha	%	ha	%	ha	%
住居系	第一種低層住居 専用地域	124.1	21.2	17.1	2.0	1.6	1.0	0.8	24.1	19.5
	第一種中高層 住居専用地域	209.9	39.7	18.9	4.5	2.2	1.5	0.7	45.8	21.8
	第二種中高層 住居専用地域	3.5	0.7	20.2	0.1	3.6	0.0	0.5	0.9	24.4
	第一種 住居地域	557.6	91.4	16.4	20.9	3.7	2.3	0.4	114.5	20.5
	第二種 住居地域	14.8	3.7	24.8	0.2	1.2	0.1	0.6	3.9	26.7
	計	909.9	156.7	17.2	27.7	3.0	4.9	0.5	189.3	20.8
商業系	近隣商業 地域	142.7	7.5	5.3	0.8	0.6	0.8	0.5	9.1	6.4
	商業地域	258.8	20.3	7.8	1.8	0.7	2.0	0.8	24.1	9.3
	計	401.5	27.9	6.9	2.6	0.6	2.8	0.7	33.2	8.3
工業系	準工業地域	867.1	74.4	8.6	30.4	3.5	7.4	0.9	112.2	12.9
	工業地域	61.0	10.0	16.3	7.7	12.6	0.0	0.1	17.7	29.0
	計	928.1	84.3	9.1	38.1	4.1	7.4	0.8	129.9	14.0
合 計		2,239.5	268.9	12.0	68.4	3.1	15.1	0.7	352.4	15.7

※小数第2位を四捨五入しているため、集計値が合わない場合がある
 ※用途地域外があるため、合計面積は区全体面積と異なる

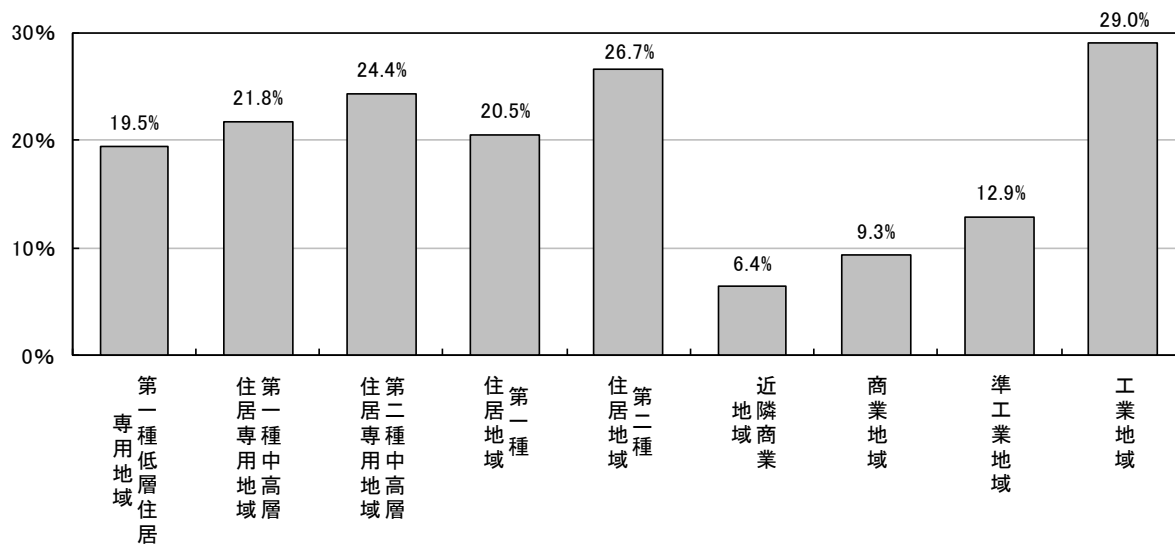
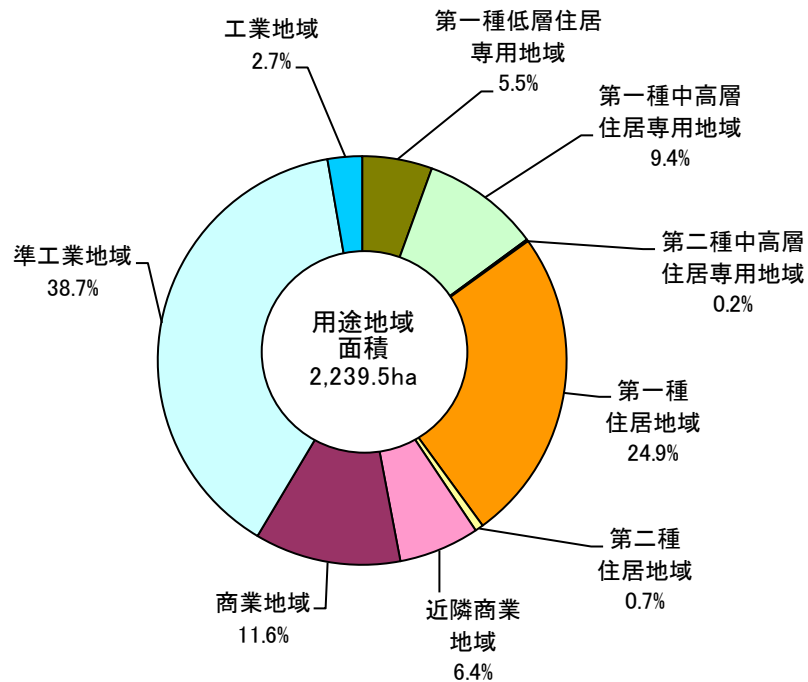


図 3-17 用途地域別の緑被率

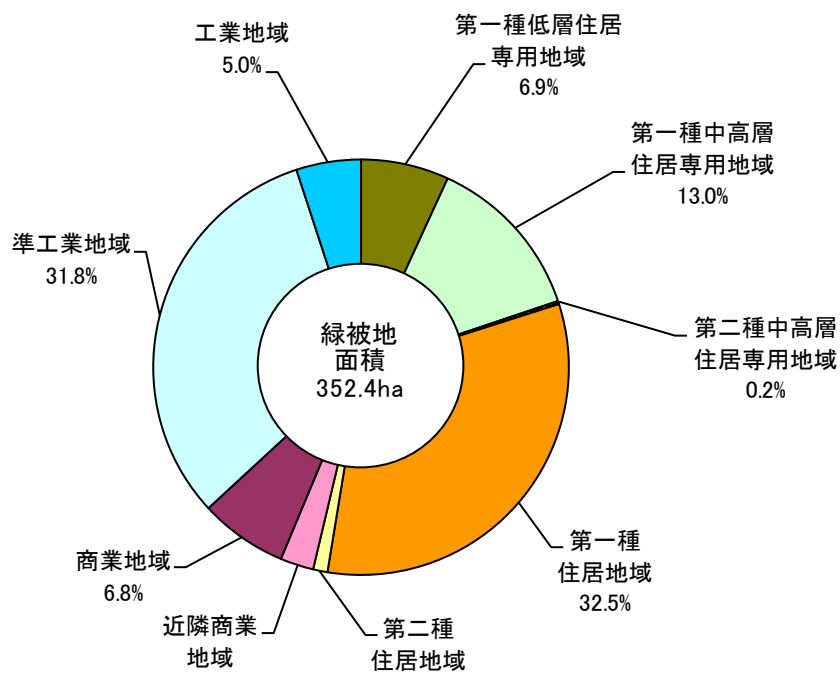
用途地域の指定面積の構成比、及び用途地域別の緑被地面積の構成比を図 3-18、図 3-19 に示す。

品川区の用途地域指定面積の構成割合は住宅系の用途地域割合が 40.6%、商業系が 17.9%、工業系が 41.4%である。用途地域別の緑被地面積の割合では住宅系が 53.7%、商業系が 9.4%、工業系が 36.9%であり、緑被地面積の約半分が住居系の用途地域に分布していることが分かる。



※小数第 2 位を四捨五入しているため、集計値が合わない場合がある

図 3-18 用途地域指定面積構成比



※小数第 2 位を四捨五入しているため、集計値が合わない場合がある

図 3-19 用途地域別の緑被地面積構成比

4) 経年変化状況

- 令和元年度調査と令和6年度調査の区全域の緑被地面積の経年変化は、10.9haの増加であった。
- 緑被地変化の内訳は樹木被覆地が7.6haの増加、草地在1.8haの増加、屋上緑地が1.5haの増加であった。
- 令和元年度から令和6年度の区全域の緑被率は0.5ポイントの増加であった。

緑被地等の推移を表3-5、図3-20に示す。

表 3-5 緑被地等の経年変化状況

項目		平成16年度		平成21年度		平成26年度		令和元年度		令和6年度		増減 (令和元年度→ 令和6年度)	
		面積 (ha)	割合 (%)	面積 (ha)	割合 (%)	面積 (ha)	割合 (%)	面積 (ha)	割合 (%)	面積 (ha)	割合 (%)	面積 (ha)	ポイント 差
緑 被 地	樹木被覆地	263.8	11.6	296.5	13.0	277.9	12.2	263.9	11.6	271.5	11.9	7.6	0.3
	草地	50.1	2.2	54.0	2.4	67.8	3.0	68.4	3.0	70.2	3.1	1.8	0.1
	屋上緑地	2.4	0.1	7.4	0.3	13.0	0.6	13.6	0.6	15.1	0.7	1.5	0.1
	計	316.3	13.9	357.9	15.8	358.8	15.8	345.9	15.1	356.8	15.6	10.9	0.5
裸地		52.9	2.3	57.4	2.5	55.4	2.4	48.9	2.1	51.8	2.3	2.9	0.2
水面		11.4	0.5	12.6	0.6	12.3	0.5	11.0	0.5	10.9	0.5	-0.1	0.0
区面積		2,272	—	2,272	—	2,272	—	2,284	—	2,285	—	1.0	—

※小数第2位を四捨五入しているため、集計値が合わない場合がある

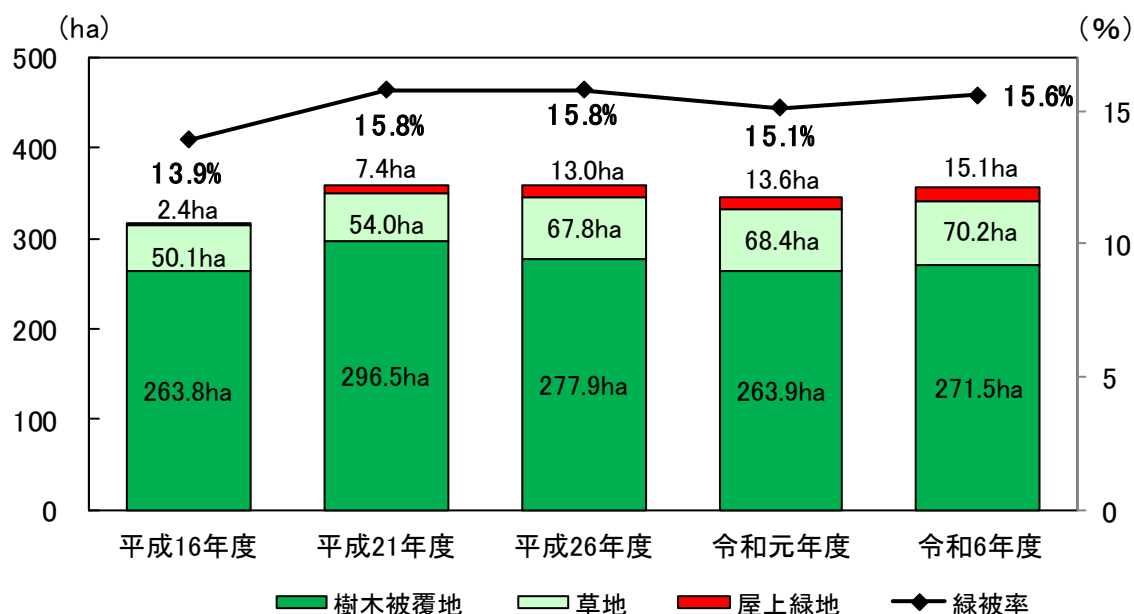


図 3-20 緑被地の経年変化

樹木被覆地が大きく増加している主な要因は、区内各地の集合住宅や大規模商業施設の建設に伴う緑化であり、区北西部で多く確認された。

草地の変化では、未利用地草地の変化に伴うもので、主に沿岸部のコンテナターミナル周辺で多く確認できるが、区内全域において増加箇所と減少箇所があり、全体としては1.8haの増加であった。

屋上緑地の主な増加要因は、規模の大きい集合住宅や商業施設の建築に伴い、屋上緑地が整備されたことによるもので、小山三丁目や八潮三丁目、西五反田三丁目などで確認された。

5) 土地利用別の経年変化状況

- 令和元年度から令和6年度の土地利用別緑被率では、最も増加が大きい土地利用は水面 5.8 ポイント増、最も減少が大きい土地利用はその他公共施設 0.8 ポイント減であった。
- 緑被地面積の増加は集合住宅の 3.4ha 増が最も大きく、減少は独立住宅の 2.5ha 減であった。

土地利用別の緑被地等の推移を表 3-6、図 3-21 に示す。

土地利用面積の変化では集合住宅が 16.4ha 増えており、緑被地面積も 3.4ha 増加している。

工業施設の面積は 21.8ha の減少であるが、緑被地面積の減少は 1.0ha で、土地利用面積の減少が大きいことに対して緑被面積の減少は軽微であることから相対的に緑被率は 0.5 ポイント増加した。

独立住宅の土地利用面積は 6.0ha 減少しており、緑被地面積も 2.5ha が減少している。いずれの緑被項目も減少しているが特に樹木被覆地の減少が 2.0ha と大きく減少しており、敷地面積の減少に伴って緑被地も減少していることが分かる。

集合住宅の土地利用面積は 16.4ha 増加しており、緑被地面積は 3.4ha 増加している。樹木被覆地と屋上緑地が増加しており、新たな集合住宅の建設による影響と考えられる。

表 3-6 土地利用別の緑被地等の経年変化状況

土地利用			増減(令和元年度→令和6年度)								
			面積 (ha)	樹木被覆地		草地		屋上緑地		緑被地	
				面積 (ha)	比率 (%)	面積 (ha)	比率 (%)	面積 (ha)	比率 (%)	面積 (ha)	比率 (%)
公共施設	学校		1.2	0.2	0.1	-0.2	-0.3	0.3	0.3	0.3	0.0
	供給処理施設		0.0	1.3	2.8	-0.6	-1.3	0.0	0.0	0.7	1.5
	公園、 道路、 鉄道 等	公園等	0.8	1.1	0.5	2.0	1.4	0.2	0.1	3.3	2.0
		道路	-0.8	2.2	0.5	0.7	0.2	0.0	0.0	2.9	0.6
		鉄道・港湾等	-0.8	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.3	0.4
		水面	-3.8	0.1	3.2	0.3	2.6	0.0	0.0	0.4	5.8
		計	-4.6	3.3	0.6	3.4	0.6	0.2	0.0	6.9	1.1
	その他公共施設		2.4	0.0	-0.6	-0.1	-0.3	0.1	0.1	0.1	-0.8
計		-1.0	4.8	0.6	2.6	0.3	0.5	0.0	7.9	0.9	
民間施設	社寺境内地		-0.6	-0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	-0.1	-0.2	0.1
	民間 施設	商業施設	-2.8	0.9	0.4	-1.1	-0.4	0.2	0.1	0.0	0.2
		独立住宅	-6.0	-2.0	-0.4	-0.3	-0.1	-0.3	-0.1	-2.5	-0.5
		集合住宅	16.4	3.9	0.5	-0.9	-0.3	0.4	0.0	3.4	0.3
		工業施設	-21.8	-1.1	0.0	0.3	0.5	-0.2	0.0	-1.0	0.5
		その他	16.9	1.2	0.2	1.2	0.3	0.8	0.4	3.2	0.9
		計	2.6	3.0	0.2	-0.8	-0.1	1.0	0.1	3.2	0.2
	計		2.0	2.8	0.2	-0.8	-0.1	1.0	0.1	3.0	0.2
合 計		1.0	7.6	0.3	1.8	0.1	1.5	0.1	10.8	0.5	

※小数第2位を四捨五入しているため、集計値が合わない場合がある

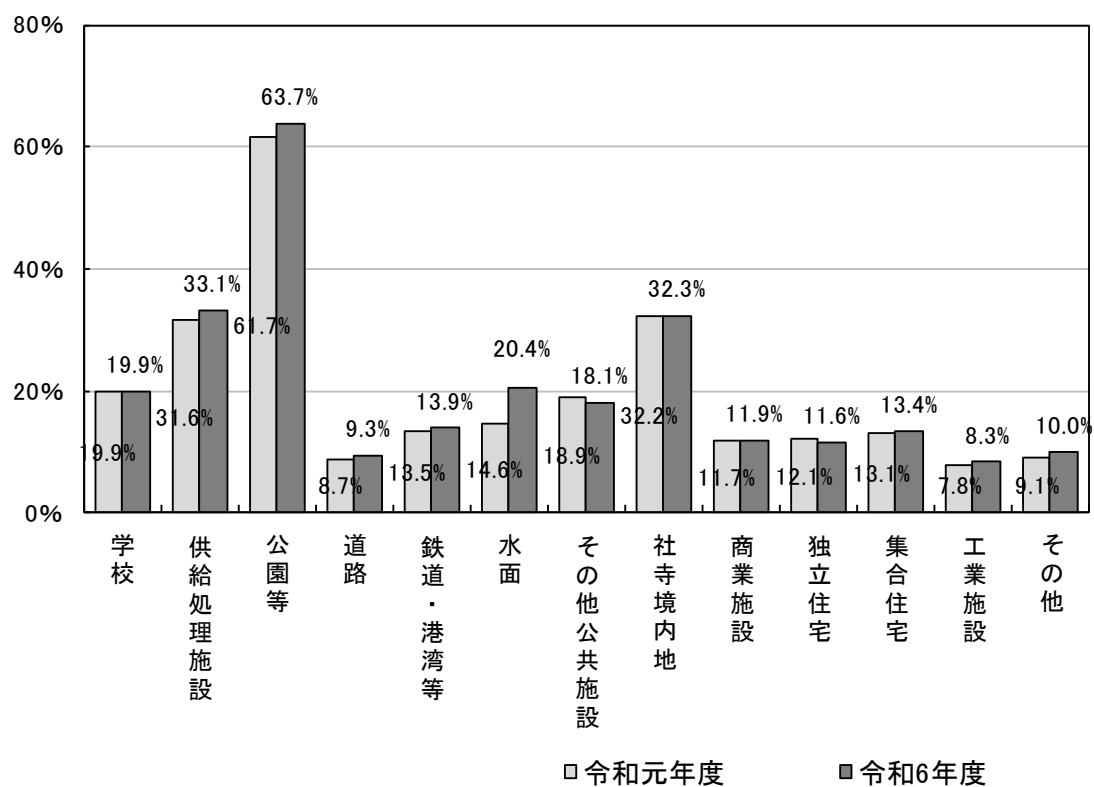


図 3-21 土地利用別の緑被率の経年変化

品川区みどりの実態調査

参考 都市構造が大きく変わった箇所における 10 年前の空中写真との比較

広町 平成 26 年



広町 令和 6 年



西大井 平成 26 年



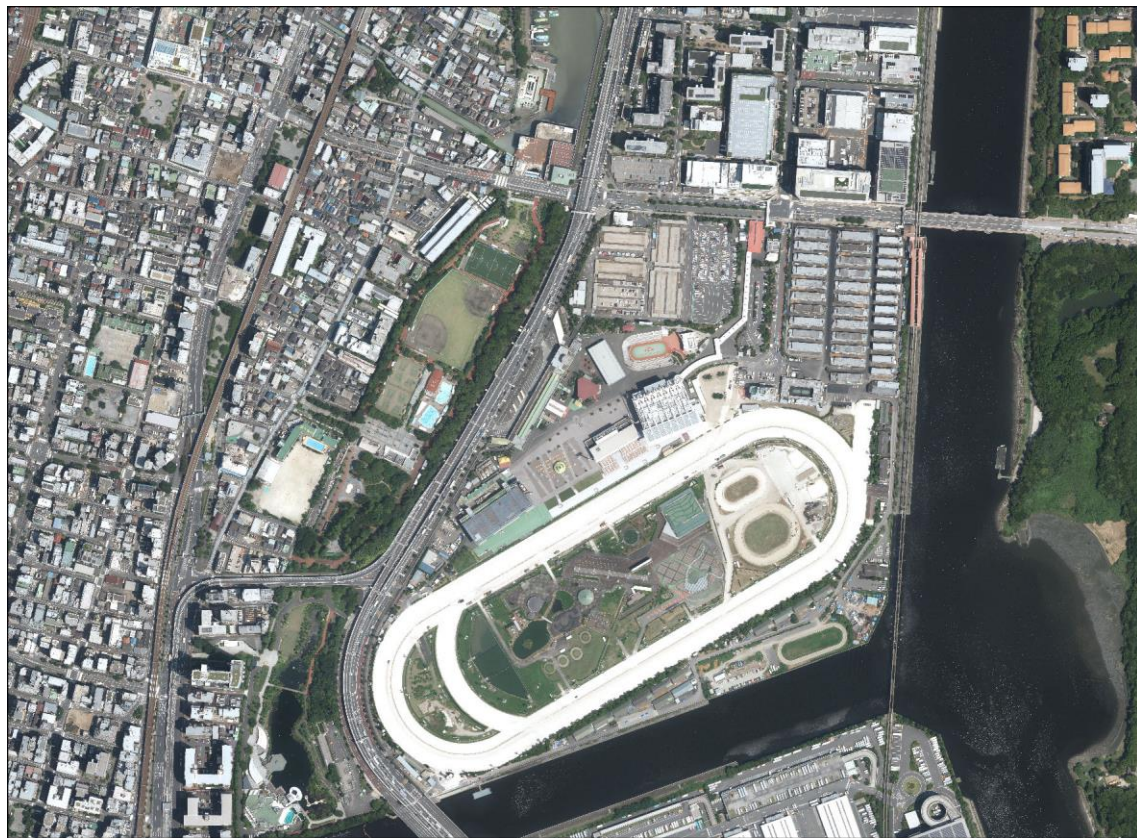
西大井 令和 6 年



大井競馬場 平成 26 年



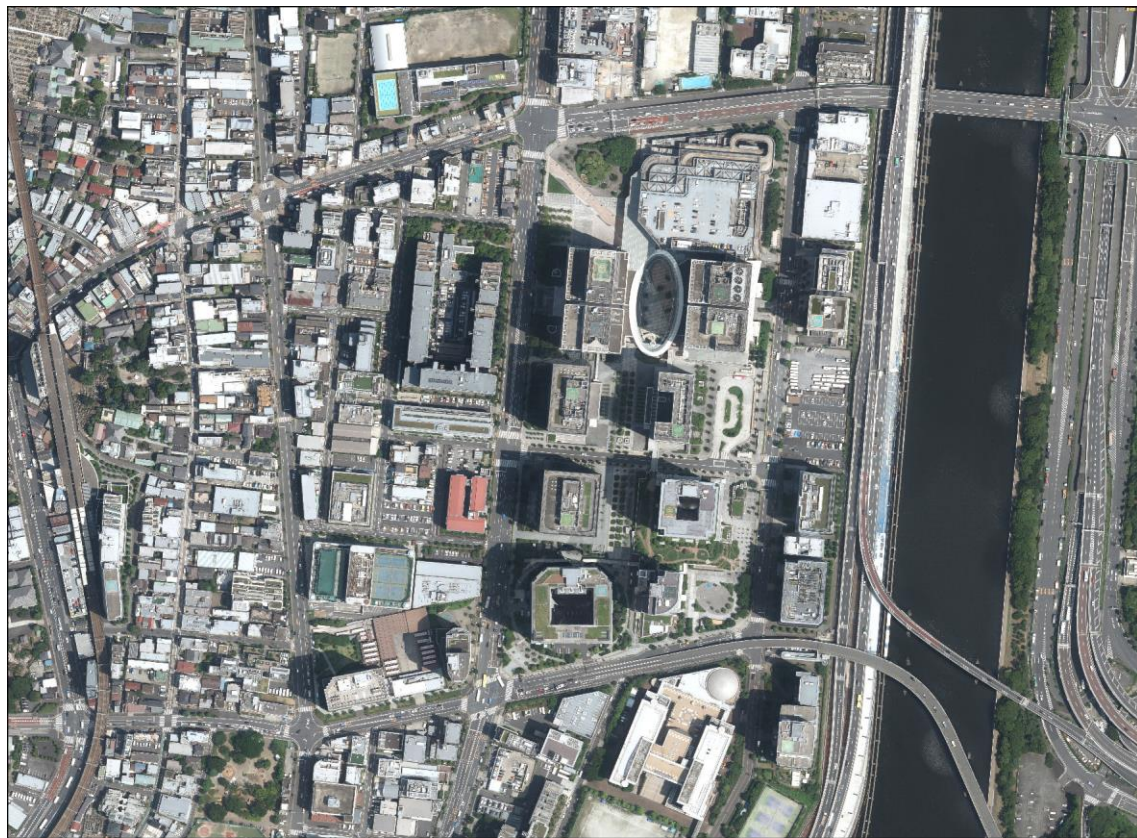
大井競馬場 令和 6 年



東品川 平成 26 年

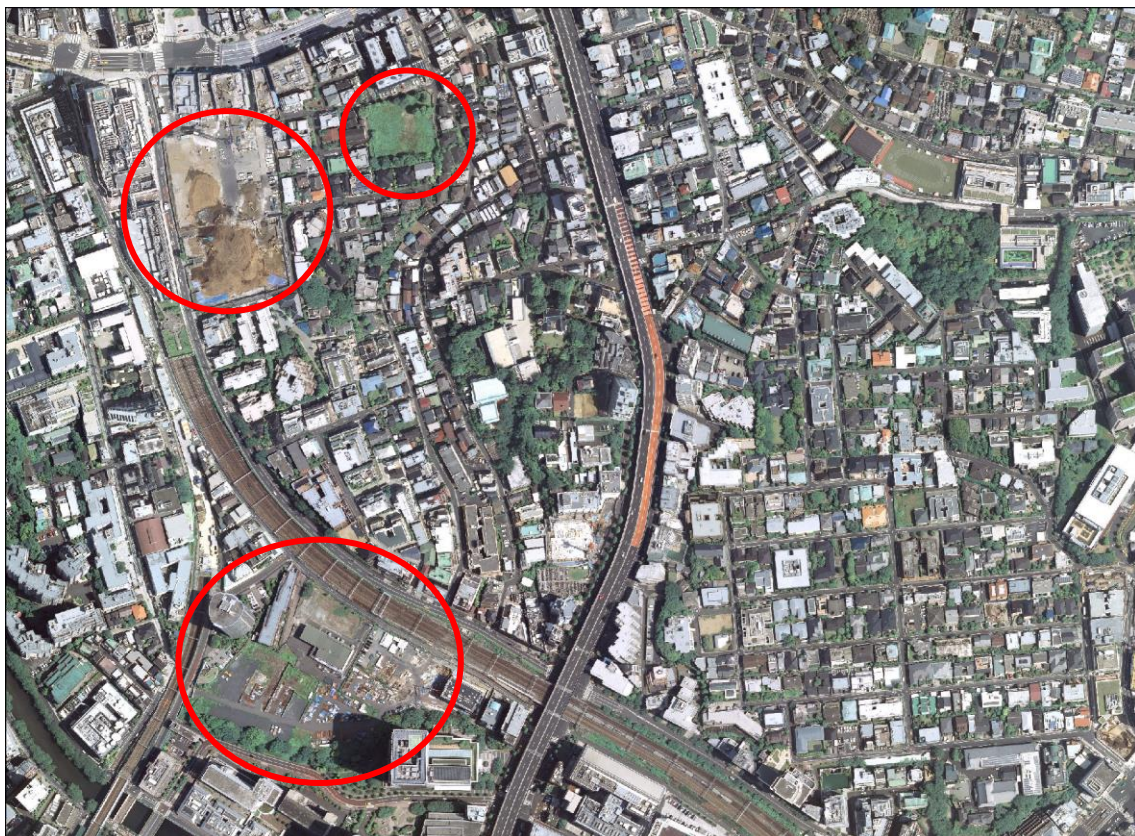


東品川 令和 6 年



品川区みどりの実態調査

目黒駅周辺 平成 26 年



目黒駅周辺 令和 6 年





この地図は、東京都知事の承認を受けて、東京都縮尺 2,500 分の 1 地形図を利用して作成したものである。(承認番号) (MMT 利許第 06-K109-5 号)

図 3-22 緑被地等分布図

3-3 地区別の緑被地現況

1) 分布状況

- 緑被率が最も高い地区は八潮地区（23.5%）、最も低い地区は荏原地区（10.8%）であった。
- 樹木被覆地率、草地率が最も高い地区は八潮地区、屋上緑地率が最も高い地区は大崎地区であった。

地区別の緑被地の現況を表 3-7、地区別の緑被地面積構成を図 3-23、図 3-24 に示す。

表 3-7 地区別の緑被地の現況

地区名	地区面積 (ha)	樹木被覆地		草地		屋上緑地		緑被地合計	
		ha	%	ha	%	ha	%	ha	%
品川地区	431	50.6	11.7	8.9	2.1	4.5	1.0	64.1	14.9
大崎地区	343	43.6	12.7	5.2	1.5	3.8	1.1	52.6	15.3
大井地区	473	54.5	11.5	12.6	2.7	2.9	0.6	70.0	14.8
荏原地区	581	54.4	9.4	6.1	1.1	2.4	0.4	62.9	10.8
八潮地区	457	68.4	15.0	37.5	8.2	1.4	0.3	107.2	23.5
合計	2,285	271.5	11.9	70.2	3.1	15.1	0.7	356.8	15.6

※小数第 2 位を四捨五入しているため、集計値が合わない場合がある

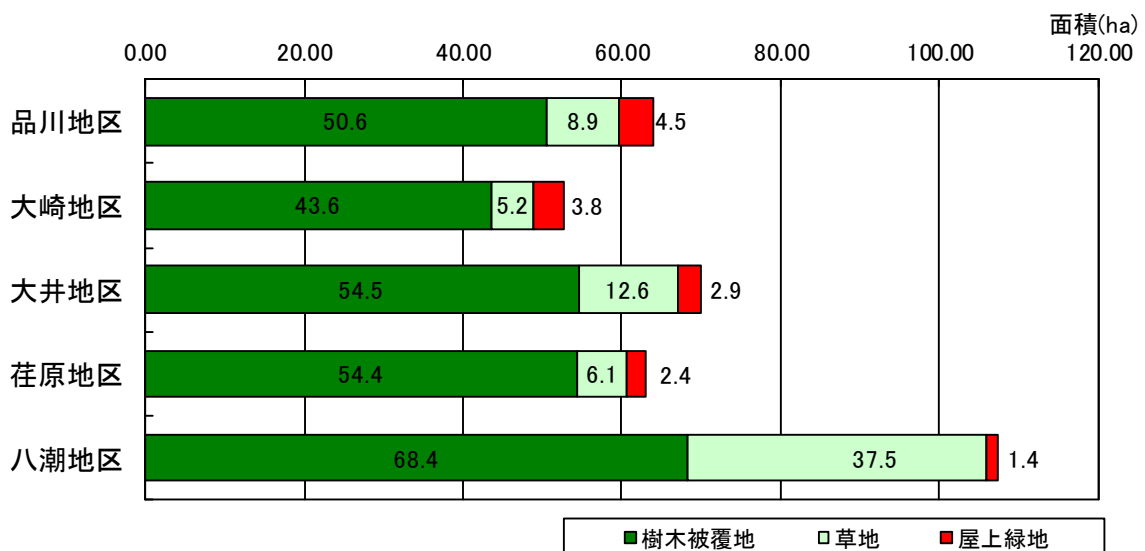
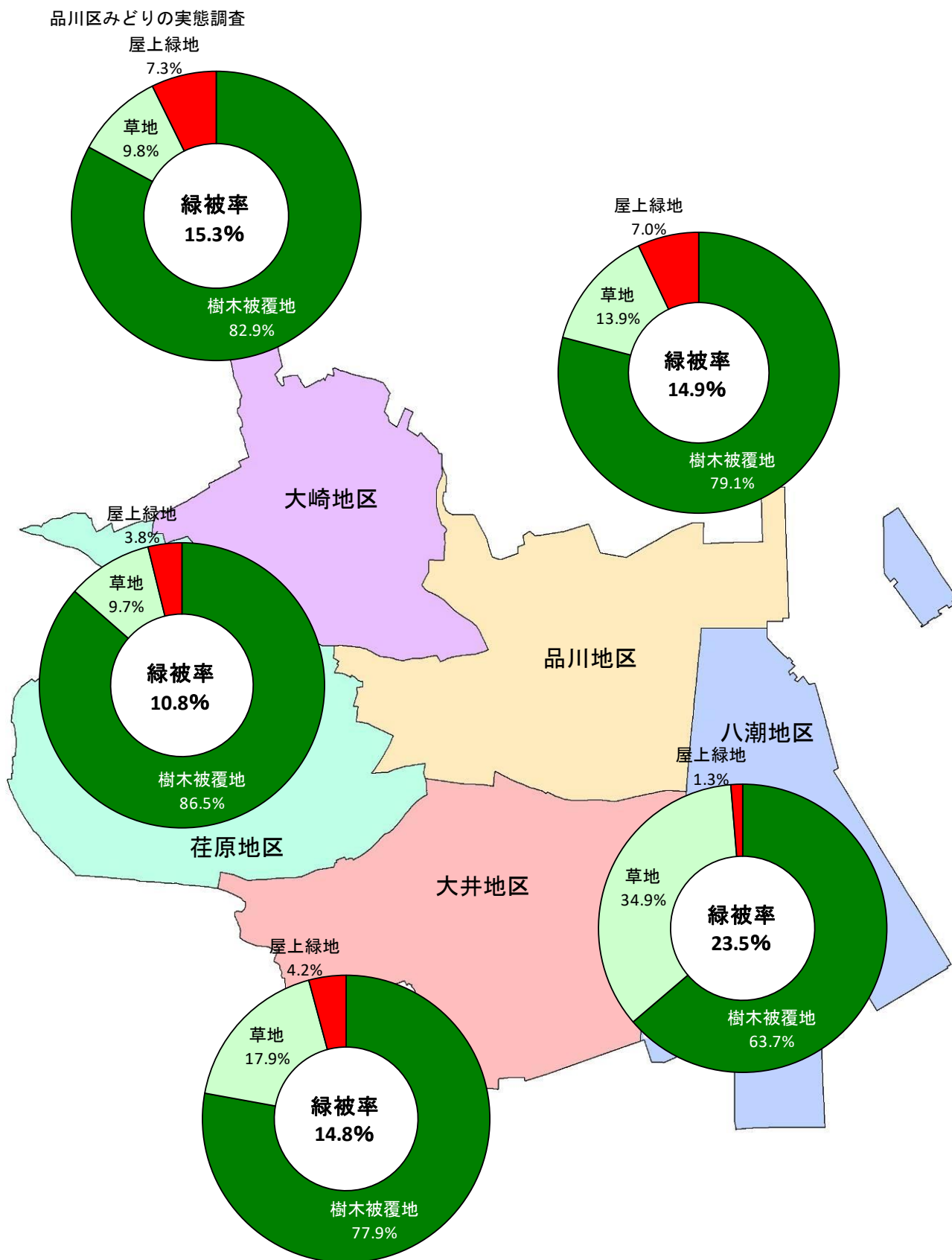


図 3-23 地区別の緑被地面積構成（1）



※小数第2位を四捨五入しているため、集計値が合わない場合がある

図 3-24 地区別の緑被地面積構成（2）

① 品川地区

品川地区の緑被率は14.9%で区全体緑被率よりも低い。樹木被覆地率も他地区と比較して中程度だが、屋上緑地率は5地区中2番目に高い。

目黒川北側の北品川には、大使館、商業施設、集合住宅等の施設緑地において、まとまった樹木被覆地や大規模な屋上緑地が分布している。また、臨海部の東品川の公園、火力発電所にもまとまった緑被地がみられる。一方、目黒川南側には、北側と比較してまとまった緑被地の分布は少なく、特に広町二丁目には山手線の車庫が位置することから、地区全体としての緑被率は低くなっている。

② 大崎地区

大崎地区の緑被率は15.3%で区全体緑被率よりわずかに低い。樹木被覆地率は5地区中2番目に高く、草地率は2番目に低く、屋上緑地率は最も高い。

目黒川北側の台地上にある大学、医療施設、公園、大使館等、大崎駅周辺の施設緑地がまとまった緑被地となっている。特に屋上緑地は、大崎駅周辺施設において、大規模に整備されている。また、東五反田、上大崎の住宅地には特にまとまった緑被地が分布している。

③ 大井地区

大井地区の緑被率は14.8%で区全体緑被率よりも低い。草地率は2番目に高く、屋上緑地率は5地区の中で中位で、樹木被覆率は2番目に低い。

大井地区の主な緑被地はしながわ区民公園、大井公園等の公園、大井競馬場、社寺林、医療施設等である。大井競馬場には広大な草地があることから、草地率が八潮地区に次いで高くなっている。

④ 荏原地区

荏原地区の緑被率は10.8%で5地区中最も低い。樹木被覆地率、草地率も最も低く、屋上緑地率も2番目に低く、みどりの少ない地区となっている。

まとまった緑被地としては林試の森公園、戸越公園、文庫の森で、その他に社寺林や大学の施設緑地等の分布もみられるが、他地区と比較して緑被率は低い状況である。また、荏原地区には敷地規模の小さい戸建住宅が多く、緑被地の分布が特に少ない要因となっている。立会道路西側の地域は、敷地規模が比較的大きい住宅地があり、緑被地の分布が多い住宅地も確認できる。

⑤ 八潮地区

八潮地区の緑被率は23.5%で5地区中最も高い。樹木被覆地率、草地率は最も高く、屋上緑地率は最も低く、地上部の緑地が多い地区である。

品川区みどりの実態調査

八潮地区は八潮パークタウン、大井ふ頭中央海浜公園のある八潮四、五丁目、潮風公園のある東八潮が住居系の用途地域に指定されている以外は、工業系の用途地域である。住居系用途地域に指定された地域は公園や集合住宅のまとまった緑被地が分布している。また、清掃工場や火力発電所等の施設緑地も規模が大きい。一方で、広大なコンテナターミナルには緑被地の分布はほとんどないが、公園などのまとまった緑被地が多いことから地区全体での緑被率は高い状況である。

2) 公共・民間別の分布状況

地区別の公共施設と民間施設の緑被地面積の状況を図 3-25 に示す。公共施設は学校、供給処理施設、公園道路鉄道等、その他の公共公益施設とし、民間施設は社寺境内地、その他の民間施設とした。

区全域では公共施設の緑被面積が全体の約 53%、民間施設の緑被面積が約 47%であった（図 3-15 参照）。公共施設の緑被地面積が大きい地区は八潮地区で、八潮地区の緑被地面積の約 80%が公共施設に分布している。八潮地区以外では民間施設にある緑被地面積が大きく、公共施設と民間施設の緑被地面積の割合は、公共施設が約 40%、民間施設が約 60%であった。

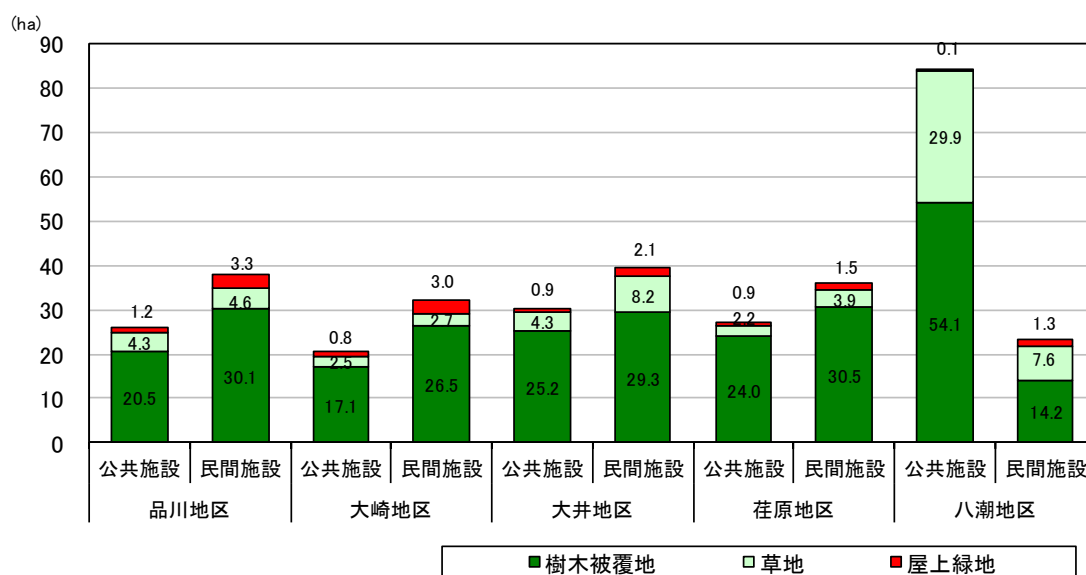


図 3-25 地区別の公民別緑被地面積

3) 土地利用別の分布状況

① 品川地区

品川地区の土地利用構成割合は公共施設用地が約 37%、民間施設用地が約 63%で、八潮地区と同様に他地区と比較して供給処理施設、工業用地の割合が高い。

公共施設の緑被率は 16.3%、最も緑被率が高いのは公園等の 41.4%、次いで供給処理施設の 25.6%であった。供給処理施設では、沿岸部の火力発電所に大規模な施設緑地が分布している。

民間施設の緑被率は 14.0%、最も緑被率が高いのは社寺境内地の 32.5%、次いで集合住宅の 17.1%であった。品川地区は集合住宅用地の緑被の占める割合が最も高く、緑被地面積の約 2 割が集合住宅にあり、比較的高い緑被率を示している。

表 3-8 品川地区の土地利用別緑被状況

土地利用	面積 (ha)	樹木被覆地		草地		屋上緑地		緑被地	
		面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)
学校	14.5	2.0	13.5	0.2	1.4	0.5	3.4	2.7	18.3
供給処理施設	14.9	2.8	19.0	0.5	3.4	0.5	3.2	3.8	25.6
公園、 道路、 鉄道等	公園等	19.1	6.8	35.7	1.1	5.7	0.0	7.9	41.4
	道路	77.1	6.1	7.9	0.6	0.7	0.0	6.7	8.7
	鉄道・港湾等	21.1	1.2	5.7	1.7	8.2	0.0	2.9	13.8
	水面	5.3	0.7	12.9	0.1	1.5	0.0	0.8	14.4
	計	122.5	14.8	12.1	3.4	2.8	0.0	18.3	14.9
その他公共施設	7.6	0.9	11.9	0.1	1.4	0.2	2.8	1.2	16.1
計	159.6	20.5	12.9	4.3	2.7	1.2	0.7	26.0	16.3
民間 施設	社寺境内地	11.9	3.7	31.2	0.2	1.3	0.0	3.9	32.5
	商業施設	59.5	6.6	11.0	0.6	1.1	1.8	8.3	13.9
	独立住宅	42.9	4.5	10.5	0.5	1.1	0.1	5.0	11.7
	集合住宅	83.8	11.1	13.3	1.3	1.6	2.2	14.4	17.1
	工業施設	39.8	2.0	5.1	1.5	3.8	0.3	3.9	9.8
	その他	33.6	2.2	6.5	0.5	1.6	0.0	2.7	8.0
	計	259.5	26.4	10.2	4.5	1.7	3.3	34.2	13.2
計	271.4	30.1	11.1	4.6	1.7	3.3	1.2	38.1	14.0
合 計	431.0	50.6	11.8	8.9	2.1	4.5	1.0	64.1	14.9

※小数第 2 位を四捨五入しているため、他の集計値と合わない場合がある

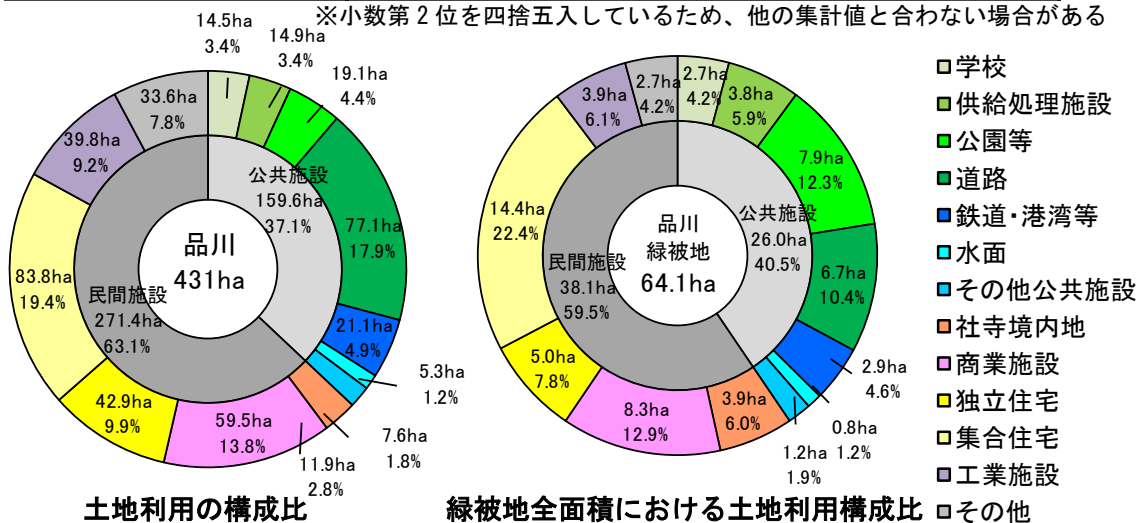


図 3-26 品川地区の土地利用と緑被地状況

② 大崎地区

大崎地区の土地利用構成割合は公共施設用地が約 36%、民間施設用地が約 64%で、他地区と比較して道路用地、商業用地、集合住宅用地の割合が高く、公園用地は 1.8%と最も低い。

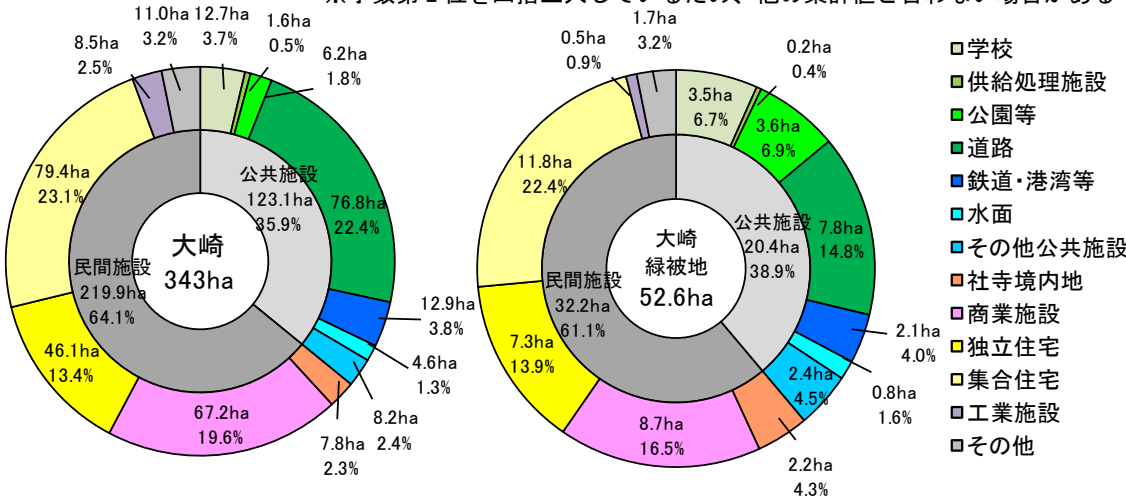
公共施設の緑被率は 16.6%、最も緑被率が高いのは公園等の 58.4%、次いでその他公共施設の 29.1%、学校の 27.5%であった。目黒川北側の台地部には大使館、医療施設、大学が位置しており、各敷地に多くの緑被地を有していることから緑被率が高くなっている。

民間施設の緑被率は 14.6%、最も緑被率が高いのは社寺境内地の 28.8%、次いで独立住宅 15.9%、その他 15.3%、集合住宅 14.9%であった。

表 3-9 大崎地区の土地利用別緑被状況

土地利用		面積 (ha)	樹木被覆地		草地		屋上緑地		緑被地	
			面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)
公共施設	学校	12.7	2.7	21.5	0.4	2.9	0.4	3.1	3.5	27.5
	供給処理施設	1.6	0.2	11.5	0.0	0.4	0.0	1.1	0.2	13.1
	公園等	6.2	3.5	55.9	0.1	2.4	0.0	0.1	3.6	58.4
	公園、道路、鉄道等	76.8	7.6	9.9	0.2	0.3	0.0	0.0	7.8	10.1
	鉄道・港湾等	12.9	0.5	3.7	1.6	12.6	0.0	0.0	2.1	16.3
	水面	4.6	0.8	17.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	17.8
	計	100.6	12.3	12.3	2.0	15.3	0.0	0.0	14.3	14.3
	その他公共施設	8.2	1.9	22.6	0.2	2.1	0.4	4.4	2.4	29.1
	計	123.1	17.1	13.9	2.5	2.1	0.8	0.6	20.4	16.6
民間施設	社寺境内地	7.8	2.1	26.7	0.1	1.8	0.0	0.3	2.2	28.8
	商業施設	67.2	6.6	9.8	0.5	0.7	1.7	2.5	8.7	12.9
	独立住宅	46.1	6.6	14.2	0.6	1.4	0.1	0.3	7.3	15.9
	集合住宅	79.4	9.8	12.3	0.9	1.2	1.1	1.4	11.8	14.9
	工業施設	8.5	0.3	4.0	0.0	0.3	0.1	1.1	0.5	5.4
	その他	11.0	1.2	10.8	0.4	4.1	0.0	0.4	1.7	15.3
	計	212.1	24.4	11.5	2.5	1.2	3.0	1.4	29.9	14.1
計		219.9	26.5	12.0	2.7	1.2	3.0	1.4	32.2	14.6
合 計		343.0	43.6	12.7	5.2	1.5	3.8	1.1	52.6	15.3

※小数第 2 位を四捨五入しているため、他の集計値と合わない場合がある



※小数第 2 位を四捨五入しているため、他の集計値と合わない場合がある
図 3-27 大崎地区の土地利用と緑被地状況

③ 大井地区

大井地区の土地利用構成割合は公共施設用地が約 34%、民間施設用地が約 66%で、他地区と比較してその他公共施設用地の割合が高く、八潮地区に次いで公園用地の割合が高い。

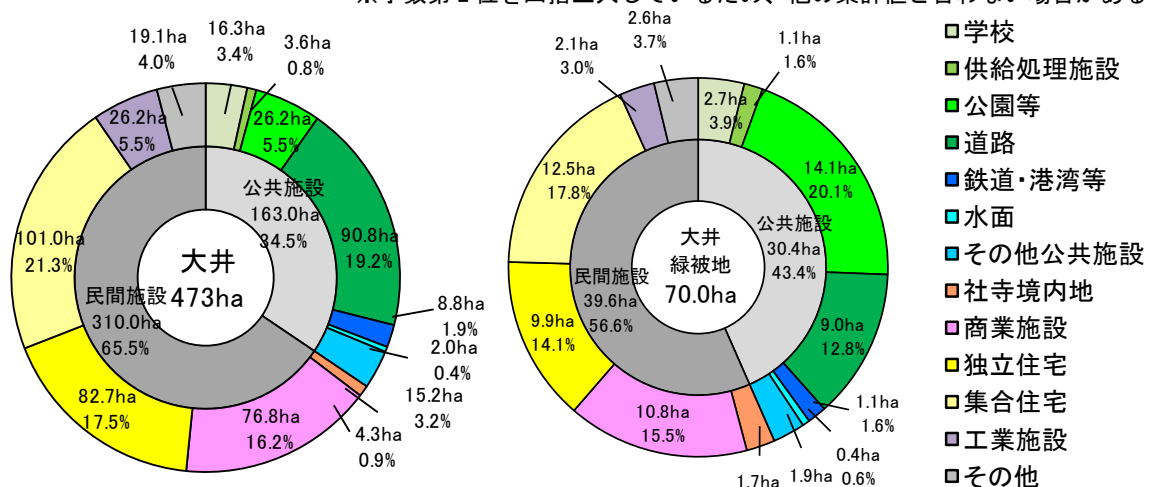
公共施設の緑被率は 18.7%、最も緑被率が高いのは公園等の 53.7%、次いで供給処理施設 31.0%、水面 21.4%であった。公園の緑被地面積は 14.1ha で、民間施設を含めて面積では最も多い。

民間施設の緑被率は 12.8%、最も緑被率が高いのは社寺境内地の 39.4%、次いで商業施設 14.1%、その他 13.7%、集合住宅 12.3%、独立住宅 11.9%であった。大井競馬場が商業用地のため、緑被率が高くなっている。また、地区南西側の住宅地には庭木の充実した独立住宅が点在しており、独立住宅の緑被率が比較的高くなっている。

表 3-10 大井地区の土地利用別緑被状況

土地利用	面積 (ha)	樹木被覆地		草地		屋上緑地		緑被地	
		面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)
公共施設	学校	16.3	2.2	13.5	0.2	1.4	0.3	1.9	2.7
	供給処理施設	3.6	0.7	18.8	0.3	9.4	0.1	2.9	1.1
	公園、 道路、 鉄道等	公園等	26.2	12.0	45.8	1.9	7.1	0.2	0.7
		道路	90.8	8.3	9.1	0.7	0.8	0.0	0.0
		鉄道・港湾等	8.8	0.4	4.9	0.7	8.0	0.0	0.0
		水面	2.0	0.2	11.4	0.2	10.0	0.0	0.0
		計	127.8	20.9	16.4	3.5	25.8	0.2	0.2
	その他公共施設	15.2	1.4	9.2	0.3	2.0	0.2	1.5	1.9
	計	163.0	25.2	15.5	4.3	2.6	0.9	0.5	30.4
民間施設	社寺境内地	4.3	1.6	37.6	0.1	1.8	0.0	0.1	1.7
	民間施設	商業施設	76.8	5.6	7.3	4.7	6.2	0.5	0.7
		独立住宅	82.7	8.8	10.7	1.0	1.1	0.1	0.1
		集合住宅	101.0	10.0	9.9	1.5	1.5	1.0	1.0
		工業施設	26.2	1.6	6.1	0.2	0.8	0.3	1.1
		その他	19.1	1.7	8.7	0.8	4.1	0.2	1.0
		計	305.7	27.7	9.1	8.2	2.7	2.1	0.7
	計	310.0	29.3	9.4	8.2	2.7	2.1	0.7	39.6
合 計	473.0	54.5	11.5	12.6	2.7	2.9	0.6	70.0	14.8

※小数第 2 位を四捨五入しているため、他の集計値と合わない場合がある



④ 荏原地区

荏原地区の土地利用構成割合は公共施設用地が約 30%、民間施設用地が約 70%で、5 地区中最も民間施設用地の割合が高く、民間施設用地の約 7 割が住宅用地である。また学校用地の割合も 5 地区中最も高い。

公共施設の緑被率は 15.6%、最も緑被率が高いのは水面を除くと公園等の 61.3%、次いで学校 17.8%、その他公共施設 14.1%であった。地区内では学校の緑被率は高いが、他地区と比較すると低い状況である。

民間施設の緑被率は 8.8%で、最も緑被率が高いのは社寺境内地の 30.6%、次いで独立住宅が 10.2%、その他が 10.0%であった。集合住宅の緑被率は 8.2%と低い。独立住宅用地は地区全体の約 3 割を占め、独立住宅の緑被地面積が最も多いが、緑被率としては低い。これは敷地規模の小さい住宅地が多く緑化余地が少ないためと考えられる。

表 3-11 荏原地区の土地利用別緑被状況

土地利用		面積 (ha)	樹木被覆地		草地		屋上緑地		緑被地		
			面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	
公共施設	学校		31.8	4.4	13.9	0.6	1.8	0.7	2.1	5.7	17.8
	供給処理施設		0.5	0.0	7.9	0.0	3.7	0.0	0.2	0.1	11.7
	公園、 道路、 鉄道等	公園等	19.1	11.2	58.6	0.5	2.6	0.0	0.0	11.7	61.3
		道路	102.7	6.7	6.5	0.3	0.3	0.0	0.0	7.0	6.8
		鉄道・港湾等	7.9	0.3	4.0	0.7	9.4	0.0	0.0	1.1	13.4
		水面	0.1	0.0	96.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.5
		計	129.7	18.2	14.0	1.5	12.3	0.0	0.0	19.7	15.2
	その他公共施設		11.2	1.3	11.5	0.1	0.7	0.2	2.0	1.6	14.1
計		173.3	24.0	13.8	2.2	1.3	0.9	0.5	27.0	15.6	
民間施設	社寺境内地		5.6	1.6	29.2	0.1	1.2	0.0	0.2	1.7	30.6
	民間 施設	商業施設	52.0	1.6	3.1	0.3	0.5	0.4	0.9	2.3	4.5
		独立住宅	170.0	15.8	9.3	1.4	0.8	0.2	0.1	17.3	10.2
		集合住宅	140.4	9.3	6.6	1.5	1.1	0.8	0.6	11.5	8.2
		工業施設	17.8	0.6	3.4	0.1	0.6	0.0	0.3	0.8	4.2
		その他	21.9	1.5	7.0	0.6	3.0	0.0	0.1	2.2	10.0
		計	402.1	28.8	7.2	3.9	1.0	1.5	0.4	34.2	8.5
	計		407.7	30.5	7.5	3.9	1.0	1.5	0.4	35.9	8.8
合 計		581.0	54.4	9.4	6.1	1.1	2.4	0.4	62.9	10.8	

※小数第 2 位を四捨五入しているため、他の集計値と合わない場合がある

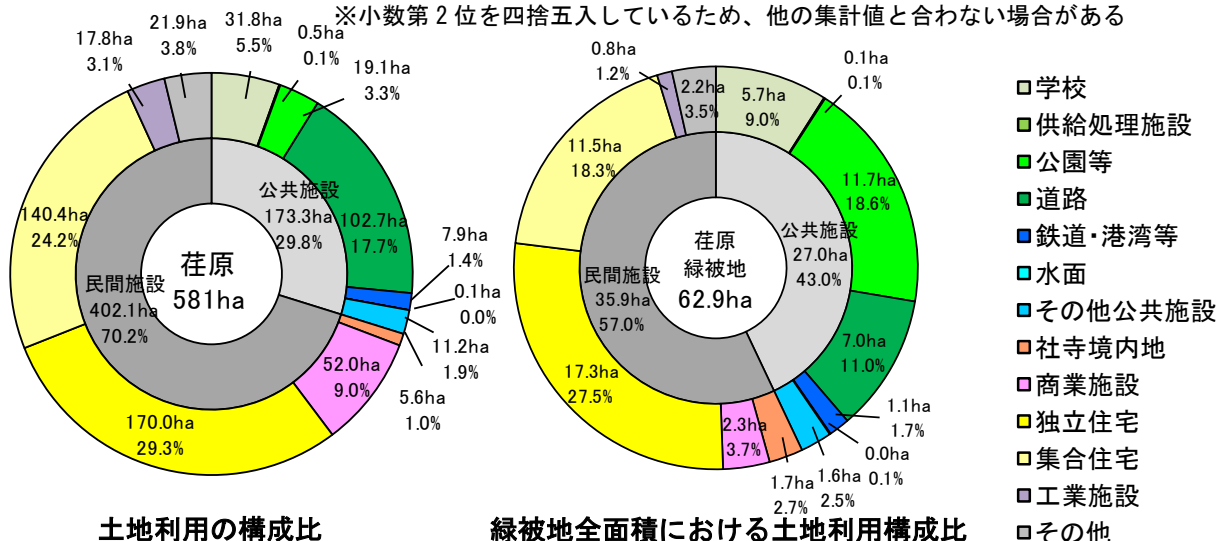


図 3-29 荏原地区の土地利用と緑被地状況

⑤ 八潮地区

八潮地区の土地利用構成割合は公共施設用地が約 57%、民間施設用地が約 43%で、公共施設用地の割合が高く、民間施設用地の多くが工業用地とその他である。

公共施設の緑被率は 32.1%、最も緑被率が高いのは公園等の 75.0%、次いで供給処理施設 40.3%、学校 31.8%であった。公園の面積割合は 14.9%であるが、緑被地面積は地区全体の約半数を占めている。

民間施設の緑被率は 11.8%で、最も緑被率が高いのは社寺境内地の 44.1%、次いで集合住宅 37.3%であった。八潮地区の緑被率は 23.5%で 5 地区中最も高いが、公共施設緑地が多いことが要因で、民間施設用地の緑被率は荏原地区に次いで低い。特に面積割合の高い工業施設 9.1%、その他 9.4%であり、緑被地の分布が非常に少ないことが分かる。

表 3-12 八潮地区の土地利用別緑被状況

土地利用	面積 (ha)	樹木被覆地		草地		屋上緑地		緑被地	
		面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)	面積(ha)	比率(%)
公共施設	学校	3.6	0.8	22.1	0.4	9.7	0.0	1.2	31.8
	供給処理施設	22.7	4.6	20.4	4.5	19.7	0.0	9.2	40.3
	公園等	68.2	37.7	55.3	13.4	19.7	0.0	51.1	75.0
	道路	85.0	7.5	8.8	2.5	2.9	0.0	10.0	11.7
	鉄道・港湾等	72.7	1.7	2.3	8.3	11.4	0.0	9.9	13.7
	水面	4.0	0.6	15.8	0.6	0.0	0.0	1.2	29.9
	計	230.0	47.5	20.6	24.8	34.0	0.0	72.3	31.4
	その他公共施設	5.5	1.2	21.7	0.3	5.1	0.1	1.5	27.8
民間施設	計	261.9	54.1	20.7	29.9	11.4	0.1	84.1	32.1
	社寺境内地	0.2	0.1	41.5	0.0	2.6	0.0	0.1	44.1
	商業施設	9.8	1.0	9.9	0.2	2.4	0.1	1.3	13.5
	独立住宅	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	集合住宅	16.2	5.4	33.2	0.6	3.6	0.1	6.1	37.3
	工業施設	60.4	3.1	5.2	1.9	3.1	0.5	5.5	9.1
	その他	108.5	4.6	4.3	4.9	4.5	0.7	10.2	9.4
	計	194.9	14.1	7.2	7.6	3.9	1.3	23.0	11.8
合 計	457.0	68.3	14.9	37.5	8.2	1.4	0.3	107.2	23.5

※小数第 2 位を四捨五入しているため、他の集計値と合わない場合がある

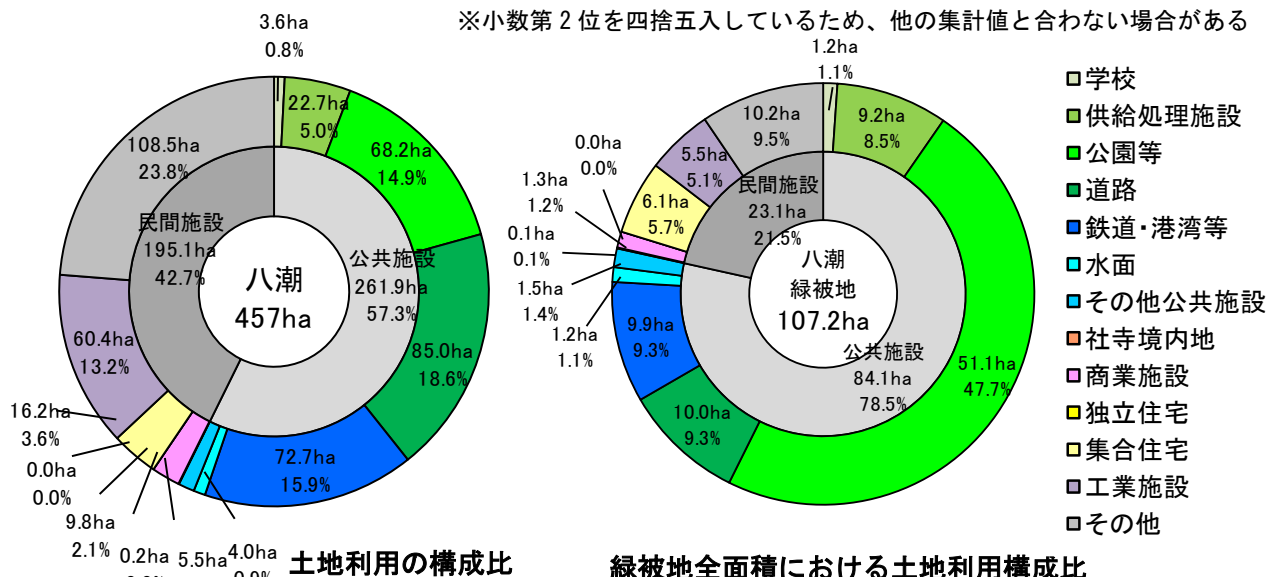


図 3-30 八潮地区の土地利用と緑被地状況

4) 経年変化状況

- 緑被地は品川地区、大崎地区、荏原地区、八潮地区で増加。大井地区でのみ減少であった。
- 緑被率は八潮地区が最も増加しており 1.4 ポイント。次いで、品川地区で 0.9 ポイント、大崎地区で 0.3 ポイントであった。
- 樹木被覆地が最も増加しているのは品川地区で 4.1ha、次いで、八潮地区で 2.9ha であった。

緑被地の地区別経年変化状況を表 3-13 に示す。

表 3-13 緑被地の地区別経年変化状況

地区	緑被地区分	令和元年		令和6年		変化量	
		面積(ha)	割合(%)	面積(ha)	割合(%)	面積(ha)	割合(%)
品川地区	樹木被覆地	46.6	10.8	50.6	11.7	4.1	0.9
	草地	9.6	2.2	8.9	2.1	-0.7	-0.2
	屋上緑地	4.0	0.9	4.5	1.0	0.5	0.1
	緑被地 計	60.2	14.0	64.1	14.9	3.9	0.9
大崎地区	樹木被覆地	43.0	12.5	43.6	12.7	0.7	0.2
	草地	5.0	1.5	5.2	1.5	0.2	0.0
	屋上緑地	3.7	1.1	3.8	1.1	0.1	0.0
	緑被地 計	51.6	15.1	52.6	15.3	1.0	0.3
大井地区	樹木被覆地	54.6	11.6	54.5	11.5	-0.1	0.0
	草地	12.9	2.7	12.6	2.7	-0.4	-0.1
	屋上緑地	2.7	0.6	2.9	0.6	0.3	0.1
	緑被地 計	70.2	14.9	70.0	14.8	-0.3	-0.1
荏原地区	樹木被覆地	54.3	9.3	54.4	9.4	0.1	0.0
	草地	6.1	1.0	6.1	1.1	0.0	0.0
	屋上緑地	2.4	0.4	2.4	0.4	0.0	0.0
	緑被地 計	62.8	10.8	62.9	10.8	0.1	0.0
八潮地区	樹木被覆地	65.5	14.3	68.4	15.0	2.9	0.6
	草地	34.8	7.6	37.5	8.2	2.7	0.6
	屋上緑地	0.8	0.2	1.4	0.3	0.6	0.1
	緑被地 計	101.1	22.1	107.2	23.5	6.2	1.4
区全域	樹木被覆地	263.9	11.6	271.5	11.9	7.6	0.3
	草地	68.4	3.0	70.2	3.1	1.8	0.1
	屋上緑地	13.6	0.6	15.1	0.7	1.5	0.1
	緑被地 計	345.9	15.1	356.8	15.6	10.9	0.5

※小数第 2 位を四捨五入しているため、集計値が合わない場合がある

① 品川地区

品川地区では緑被面積 3.9ha、緑被率 0.9 ポイントの増加であった。樹木被覆地は 4.1ha（0.9 ポイント）増加、草地は 0.7ha（0.2 ポイント）減少、屋上緑地は 0.5ha（0.1 ポイント）の増加であり、樹木被覆地の増加率が最も高い。

主な樹木被覆地の増加要因は、樹木の生長の他、集合住宅の建築に伴う新たな植栽による増加が挙げられる。一方で御殿山庭園周辺の建物の建替えに伴う緑被地の消失も確認されており、草地の主な減少要因となっている。

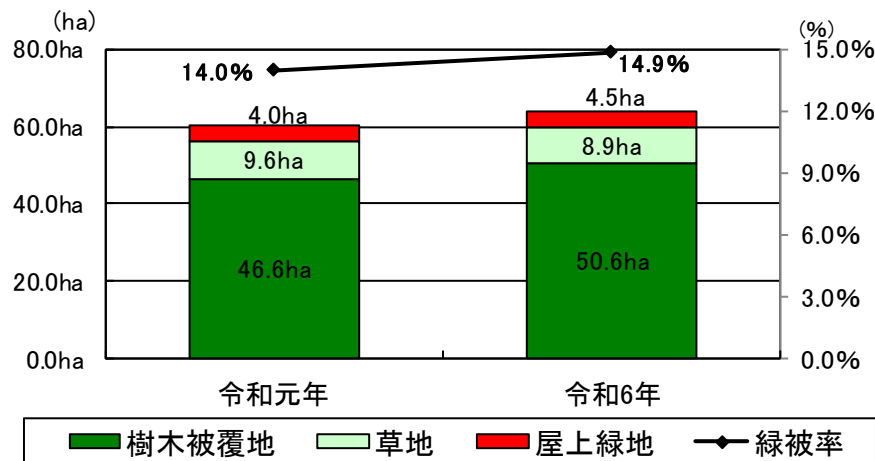
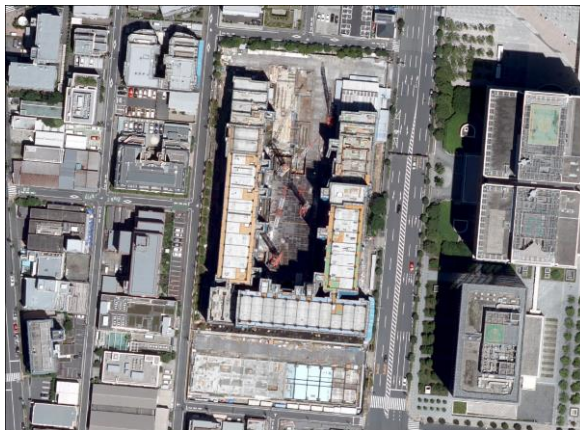
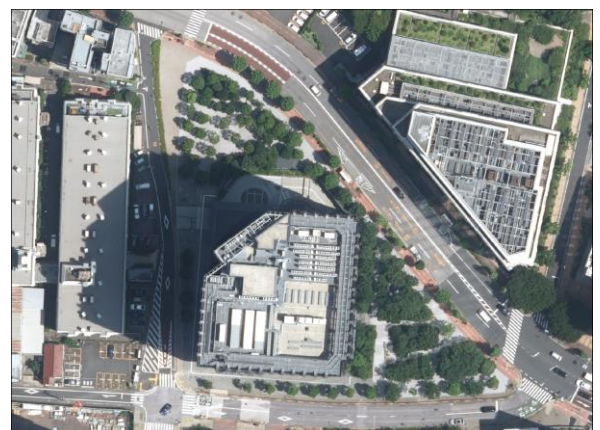


図 3-31 品川地区の緑被地の変化

東品川四丁目（左：令和元年度調査 右：令和6年度調査）



北品川五丁目（左：令和元年度調査 右：令和6年度調査）



② 大崎地区

大崎地区では緑被面積 1.0ha、緑被率 0.3 ポイントの増加であった。樹木被覆地は 0.7ha (0.2 ポイント) 増加、草地は 0.2ha 増加、屋上緑地は 0.1ha の増加であった。

主な樹木被覆地の増加要因は、集合住宅や商業施設等の建設に伴う新たな植栽による増加が挙げられる。一方でかむろ坂通りなど一部の街路樹は剪定に伴う樹冠面積の減少が確認されている箇所もある。

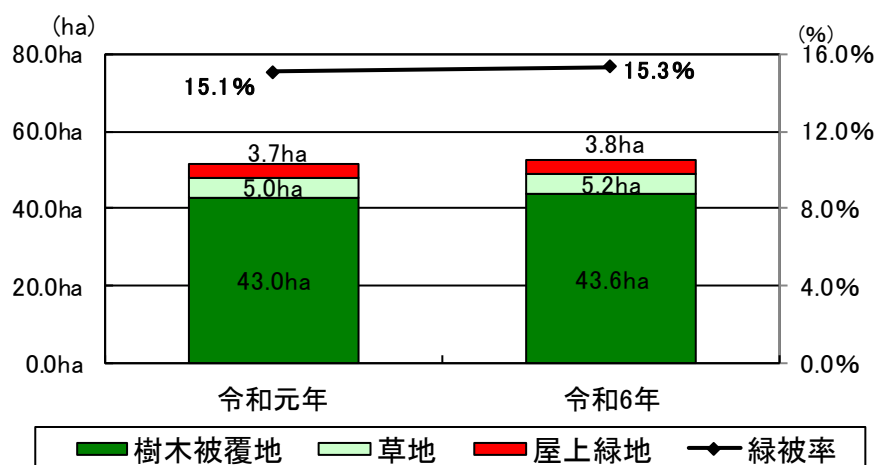


図 3-32 大崎地区の緑被地の変化

西五反田三丁目（左：令和元年度調査 右：令和 6 年度調査）



かむろ坂通り（左：令和元年度調査 右：令和 6 年度調査）



③ 大井地区

大井地区では緑被面積 0.3ha、緑被率 0.1 ポイントの減少で、5 地区中で唯一減少している。樹木被覆地は 0.1ha 減少、草地は 0.4ha（0.1 ポイント）減少、屋上緑地は 0.3ha（0.1 ポイント）の増加であった。樹木被覆地が 5 地区中唯一減少している。

主な樹木被覆地の減少要因は、しながわ区民公園の改築が挙げられる。また、草地の減少要因は大井競馬場内の芝地の消失や学校敷地の芝地の人工芝化が挙げられる。

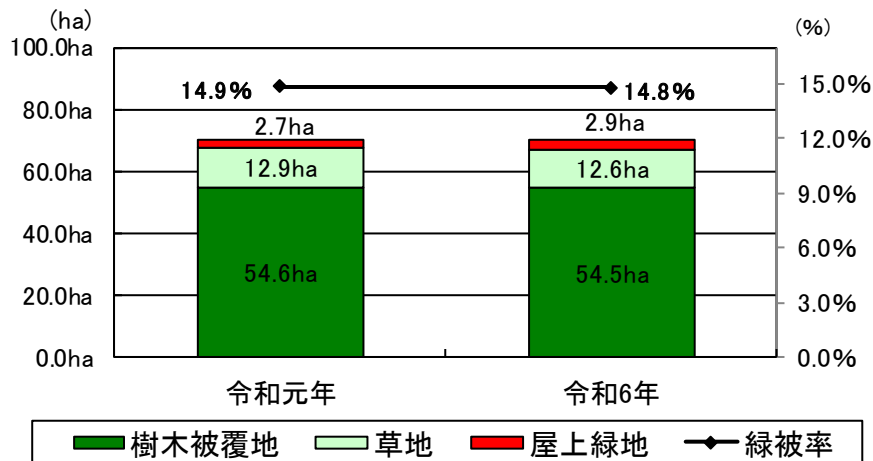


図 3-33 大井地区の緑被地の変化

しながわ区民公園（左：令和元年度調査 右：令和 6 年度調査）



大井競馬場（左：令和元年度調査 右：令和 6 年度調査）



④ 荏原地区

荏原地区では緑被面積 0.1ha の増加であった。樹木被覆地のみ 0.1ha 増加しており、草地と屋上緑地は増減が見られなかった。

集合住宅の建築や建替えに伴う敷地の更地化、街路樹剪定に伴う樹幹面積の減少や生長に伴う増加が確認されているが、総じて樹木被覆地のみわずかに増加した。荏原地区の西側は比較的庭木の多い戸建住宅が多い地域であるが、前回調査に比べ当該地域の緑被地が減少していることが確認された。

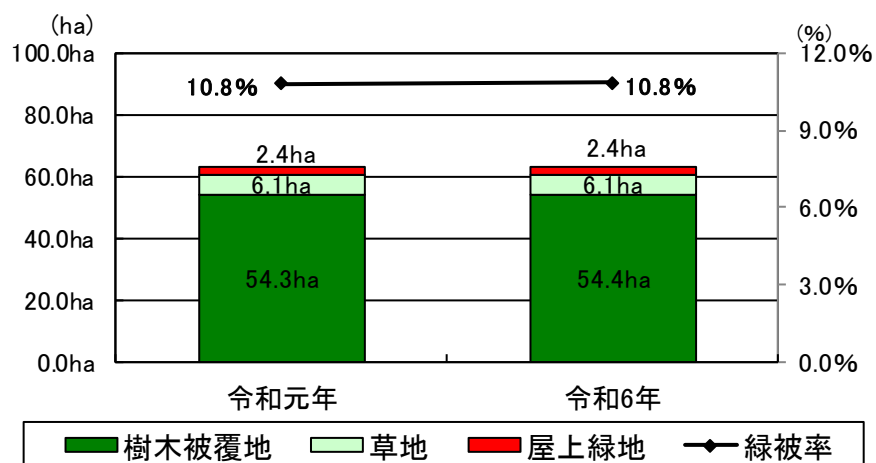


図 3-34 荏原地区の緑被地の変化

小山三丁目（左：令和元年度調査 右：令和6年度調査）



小山台二丁目（左：令和元年度調査 右：令和6年度調査）



⑤ 八潮地区

八潮地区では緑被面積 6.2ha、緑被率 1.4 ポイントの増加であった。樹木被覆地は 2.9ha (0.6 ポイント) 増加、草地は 2.7ha (0.6 ポイント) 増加、屋上緑地は 0.6ha (0.1 ポイント) の増加であった。樹木被覆地の増加率は 5 地区中 2 番目で、草地は最も増加している。

主な樹木被覆地の増加要因は、樹木の生長に伴う樹冠面積の増加であるが、特に潮風公園の増加が大きかった。また、草地の増加要因は未利用地における雑草の繁茂が要因となっており、特に八潮一丁目の周辺で多く確認された。屋上緑地は八潮三丁目の倉庫施設で新たに確認された。

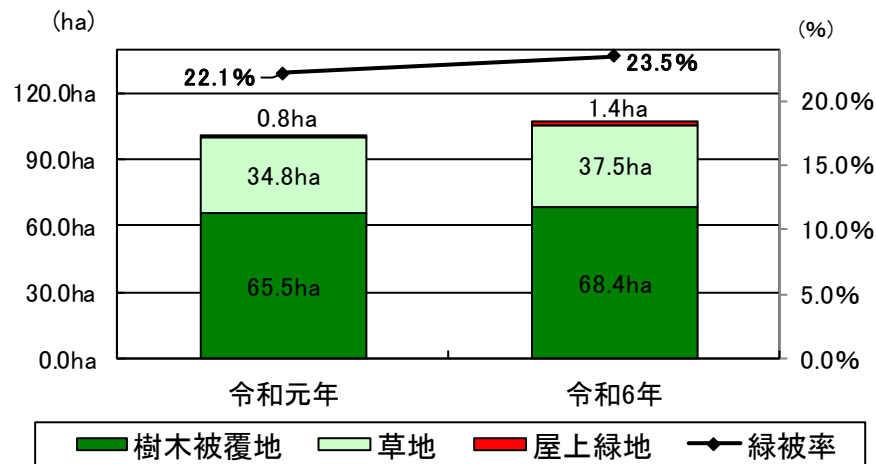
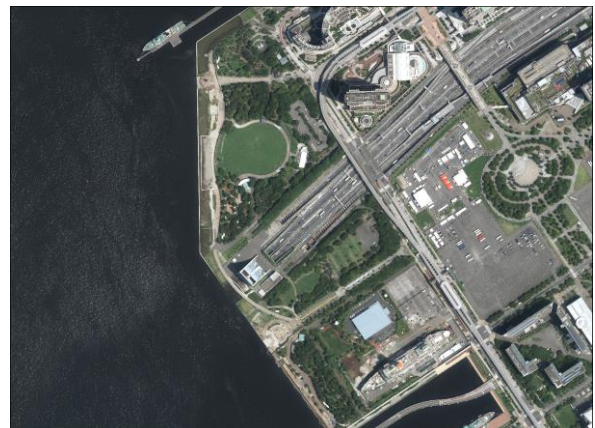
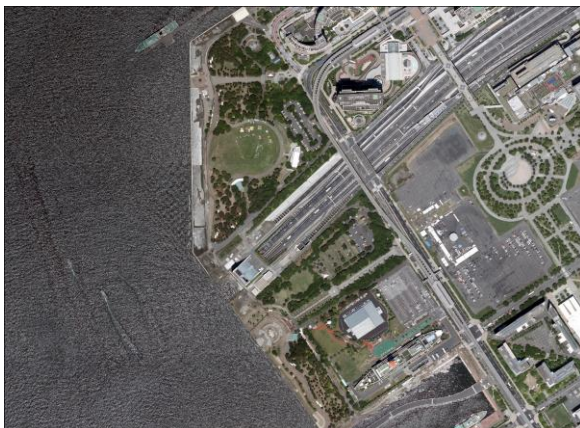


図 3-35 八潮地区の緑被地の変化

八潮一丁目 (左: 令和元年度調査 右: 令和6年度調査)



潮風公園 (左: 令和元年度調査 右: 令和6年度調査)



3-4 町別の緑被地現況

1) 分布状況

- 緑被率が高い町は東八潮、小山台の他、区の北部、東部に多い。
- 樹木被覆地率が低い地域は区の西部から中央部に多い。
- 草地率は東八潮、勝島、八潮、広町が高い。
- 屋上緑地率の高い町は、区北部に多い。

町別の緑被率を図 3-36 に示す。

東八潮、小山台は公園が占める面積が多いことから緑被率、樹木被覆率が高い。

緑被率が 15～25%の町は、区北側の台地部の上大崎、東五反田、北品川、大規模なまちづくり事業が行われた大崎、臨海部の勝島、八潮である。台地上の町では大使館、大学等の大規模施設に斜面林が残り、みどりの多い環境を形成している。大崎と臨海部に位置する町はまちづくり事業、集合住宅整備、公園整備等により緑地が整備された地域である。

一方、区の西側から中央部には緑被率が低い町が多い。特に区西側には木造住宅密集地域が広がっており、敷地規模の小さい住宅地のため緑地が少ない地域である。これらの地域では、不燃化特区支援事業の推進に伴い、住宅の建替えが進むことも影響して緑被地が減少化している町も多い。

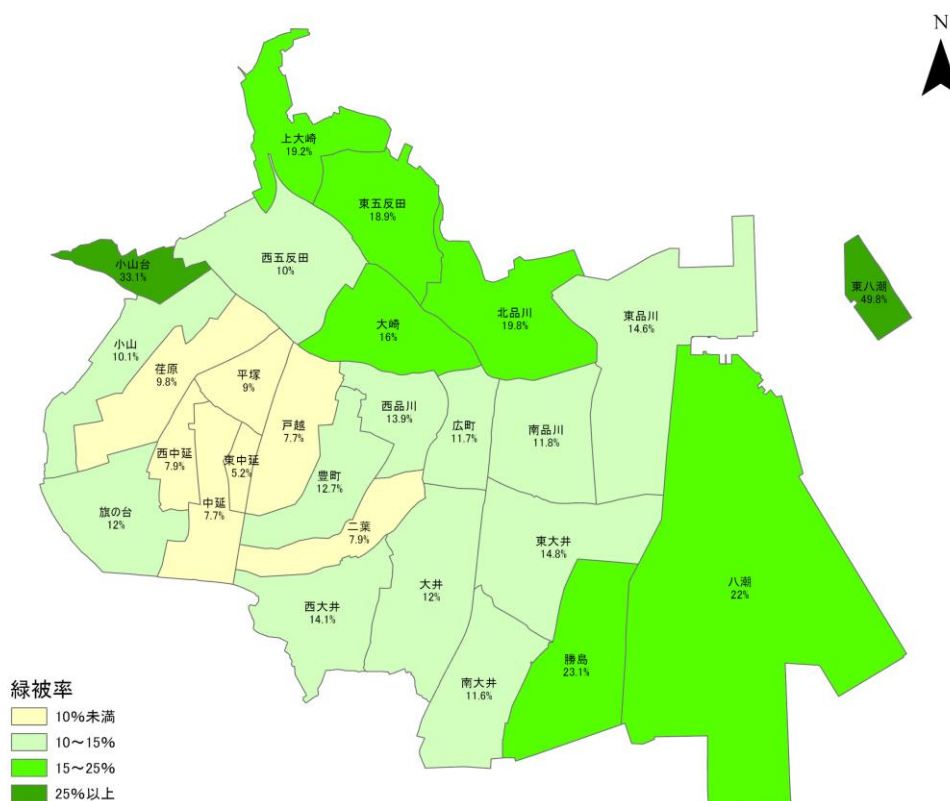


図 3-36 町別の緑被率

町別の樹木被覆率を図 3-37 に示す。樹木被覆率は都立潮風公園、都立林試の森公園を有する東八潮、小山台が高い。区西側は 10%未満と樹木被覆率が低い町が多く、住宅や施設の建替えによって、まとまった樹木被覆地の減少が進んでおり、樹木被覆率は低くなっている。

町別の草地率を図 3-38 に示す。主な草地は公園緑地、鉄道の線路敷、未利用地草地であり、東八潮、勝島、八潮、広町では草地率が高い。東京湾沿岸部の草地の多くが未利用地や線路敷きの草地である。内陸部の草地は公園緑地による芝地が多い。

町別の屋上緑地率を図 3-39 に示す。屋上緑地率が高い地域は、広域活性化拠点に位置付けられている「品川駅・天王洲アイル駅周辺」「大崎駅・五反田駅周辺」、都市活性化拠点に位置付けられる「品川シーサイド駅周辺」「目黒駅周辺」「大井町駅周辺」が位置する地域である。これらのまちづくり事業では大規模な屋上緑地が整備されており、区の北側に多い。

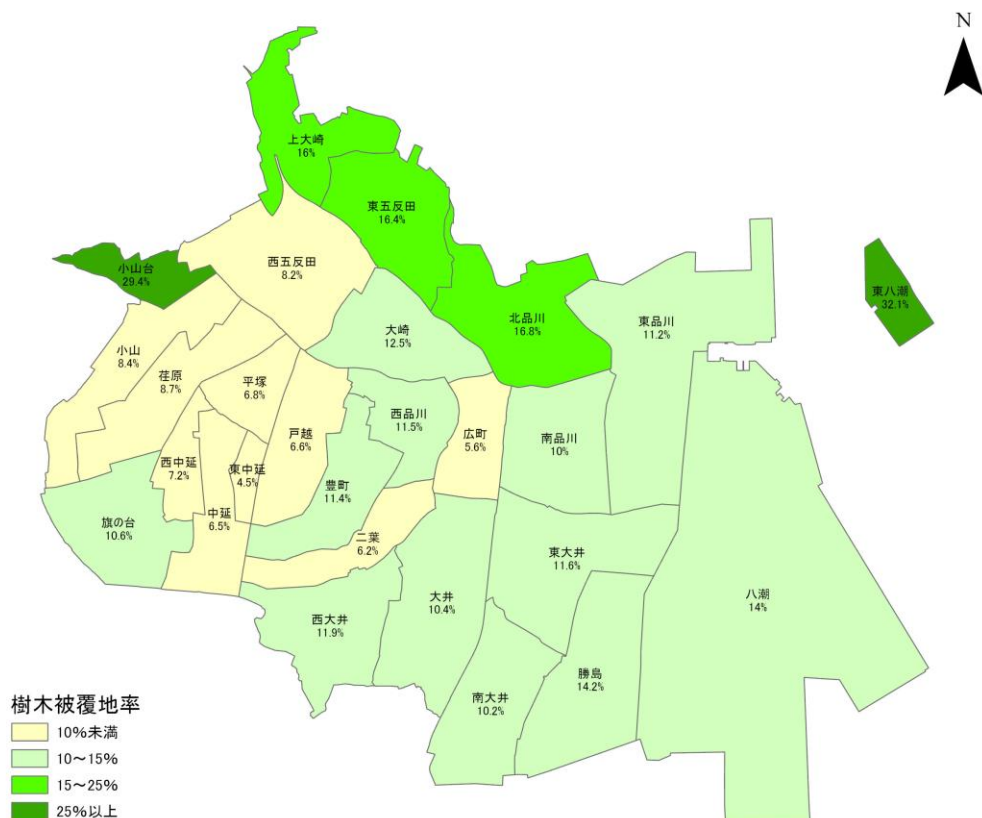


図 3-37 町別の樹木被覆率

品川区みどりの実態調査

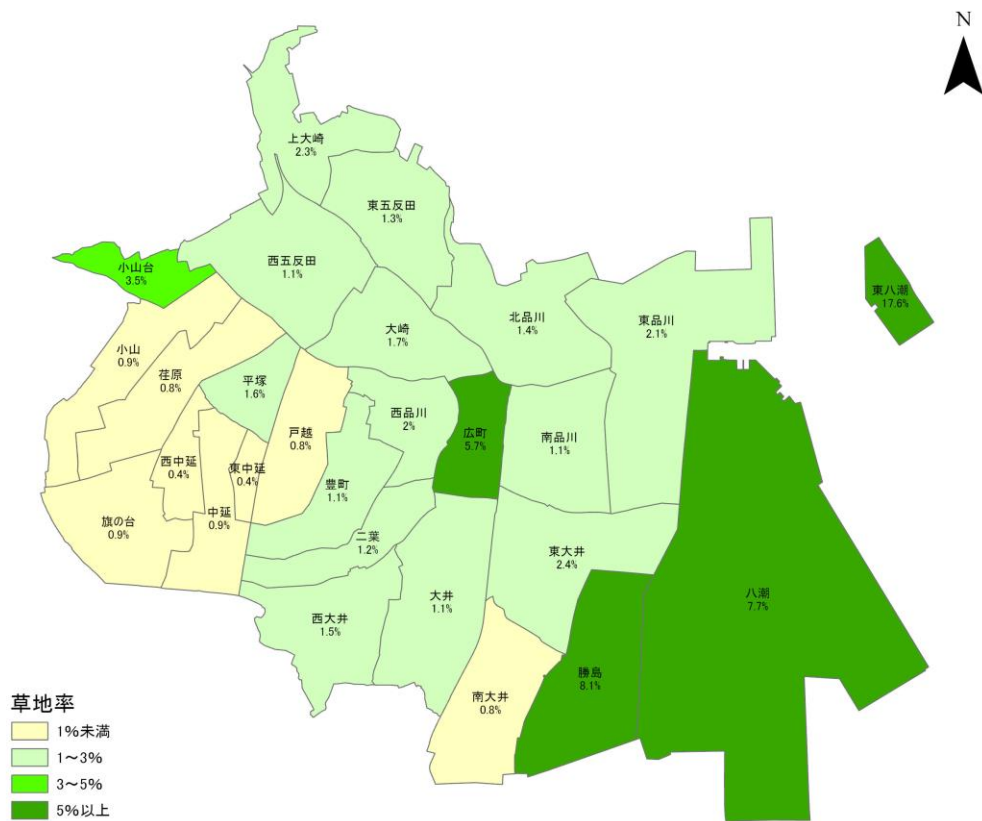


図 3-38 町別の草地率

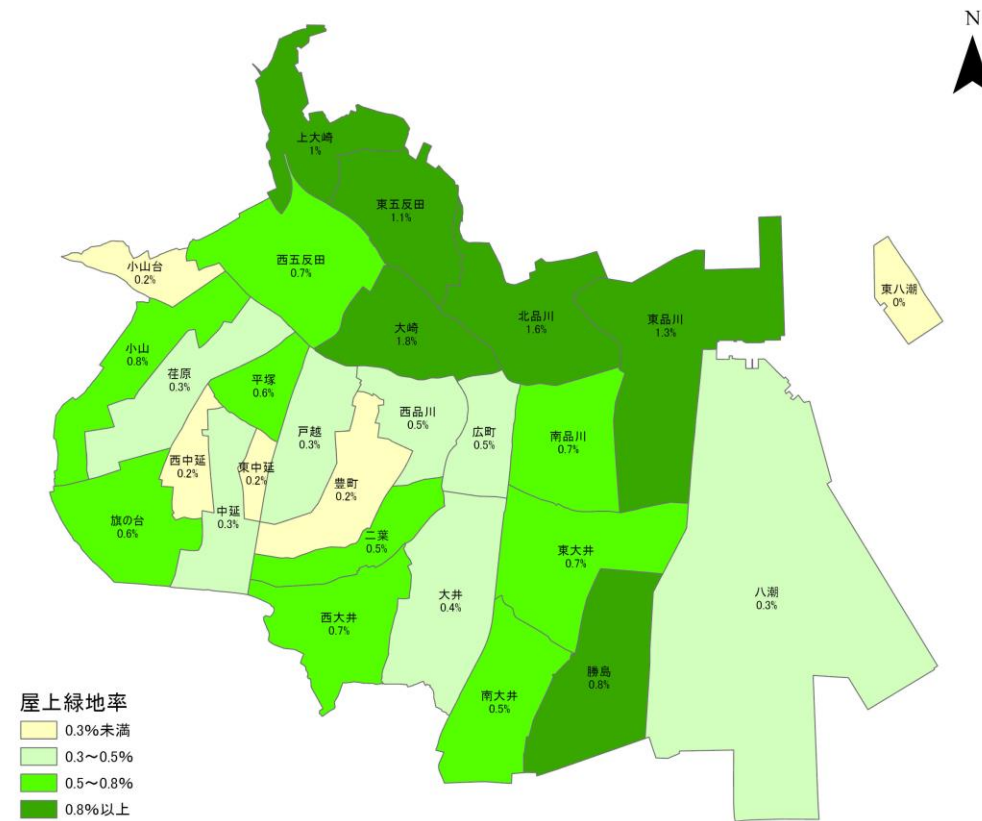


図 3-39 町別の屋上緑地率

3-5 町丁目別の緑被地現況

1) 分布状況

- 全 130 町丁目のうち、緑被率が区全体の緑被率の 15.6%以上の町丁目は 36 町丁目、15.6%未満は 94 町丁目であった。

町丁目別の緑被率の状況は図 3-40 に示すとおりである。詳細は資料編(1)町丁目別緑被地等状況に示す。

各町丁目の緑被率を緑被率 25%以上、15%以上 25%未満、10%以上 15%未満、5%以上 10%未満、5%未満の 5 区分に分けて表示をした。

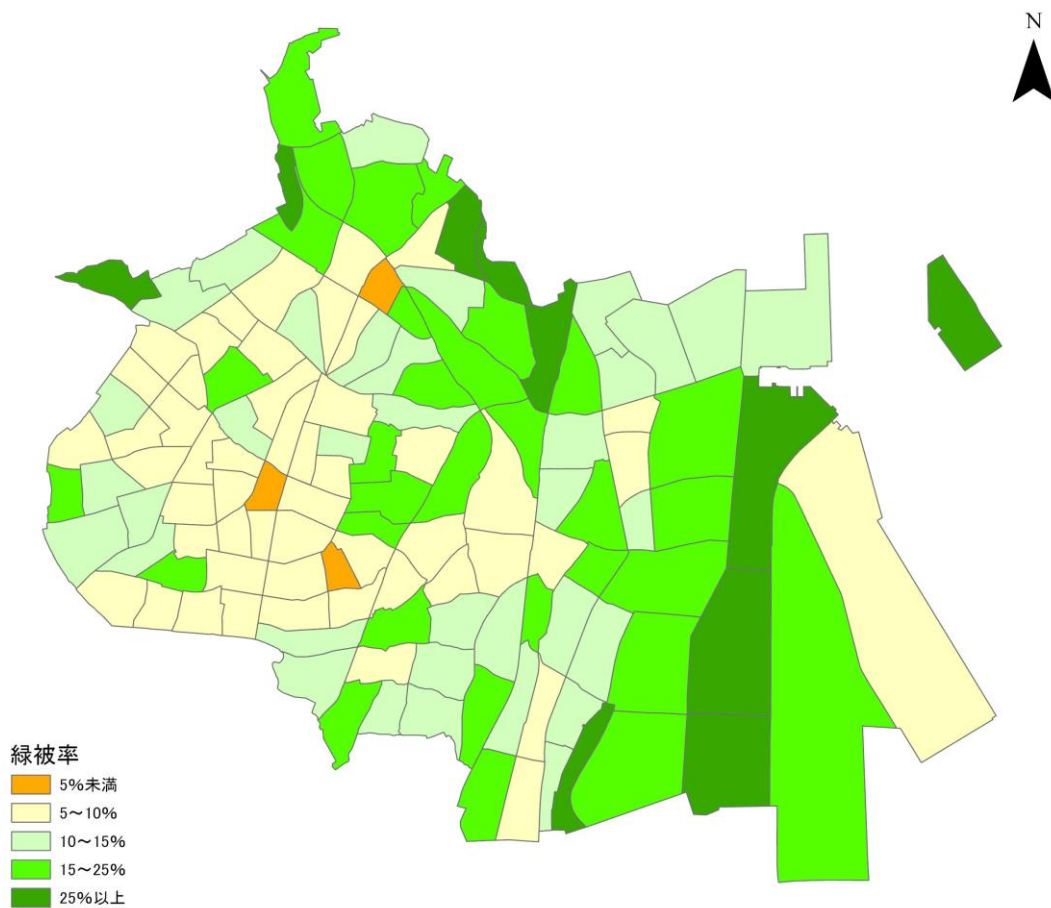


図 3-40 町丁目別の緑被率の状況

品川区みどりの実態調査

緑被率の高い町丁目（表 3-14）は、林試の森公園のある小山台二丁目（緑被率 63.6%）、大井ふ頭中央海浜公園のある八潮四丁目（62.3%）、潮風公園のある東八潮（49.8%）であった。勝島三丁目はしながわ区民公園、八潮五丁目は公園の他、集合住宅の施設緑地により緑被率が高くなっている。八潮一丁目は供給処理施設の緑地、上大崎四丁目は緑化の充実した事業所等により樹木が多い。また、北品川六丁目は屋上緑地が特に多い。

緑被率の低い町丁目（表 3-15）では東中延一丁目（4.5%）、豊町五丁目（4.9%）、西五反田一丁目（4.9%）であった。東中延一丁目、豊町五丁目は木造住宅密集地域で、公園や広場はあるものの緑被率は低い。西五反田一丁目は五反田駅前の区域で目黒川沿いの樹木が主な緑被地である。

表 3-14 町丁目別の緑被率の高い町丁目

町丁目名	町丁目 面積 (㎡)	樹木被覆地		草地		屋上緑地		緑被	
		面積(㎡)	比率	面積(㎡)	比率	面積(㎡)	比率	面積(㎡)	比率
小山台二丁目	130,000	72,730	55.9%	9,701	7.5%	192	0.1%	82,623	63.6%
八潮四丁目	340,000	141,699	41.7%	70,183	20.6%	6	0.0%	211,888	62.3%
東八潮	240,000	77,063	32.1%	42,359	17.6%	5	0.0%	119,427	49.8%
勝島三丁目	140,000	51,687	36.9%	15,299	10.9%	321	0.2%	67,307	48.1%
八潮五丁目	500,000	192,719	38.5%	23,238	4.6%	1,196	0.2%	217,153	43.4%
八潮一丁目	480,000	101,782	21.2%	69,111	14.4%	356	0.1%	171,249	35.7%
上大崎四丁目	50,000	13,523	27.0%	1,138	2.3%	693	1.4%	15,353	30.7%
北品川六丁目	100,000	21,515	21.5%	688	0.7%	6,284	6.3%	28,488	28.5%
北品川四丁目	210,000	49,307	23.5%	5,536	2.6%	1,005	0.5%	55,848	26.6%
東五反田三丁目	160,000	38,428	24.0%	1,478	0.9%	1,200	0.7%	41,106	25.7%

※小数第 2 位を四捨五入しているため、他の集計値と合わない場合がある

表 3-15 町丁目別の緑被率の低い町丁目

町丁目名	町丁目 面積 (㎡)	樹木被覆地		草地		屋上緑地		緑被	
		面積(㎡)	比率	面積(㎡)	比率	面積(㎡)	比率	面積(㎡)	比率
東中延一丁目	80,000	3,169	4.0%	352	0.4%	111	0.1%	3,632	4.5%
豊町五丁目	70,000	3,136	4.5%	236	0.3%	42	0.1%	3,413	4.9%
西五反田一丁目	90,000	3,938	4.4%	41	0.0%	420	0.5%	4,400	4.9%
戸越三丁目	70,000	3,607	5.2%	107	0.2%	45	0.1%	3,759	5.4%
西五反田七丁目	110,000	5,034	4.6%	471	0.4%	515	0.5%	6,020	5.5%
東五反田一丁目	140,000	6,703	4.8%	424	0.3%	828	0.6%	7,954	5.7%
荏原四丁目	130,000	6,026	4.6%	553	0.4%	1,033	0.8%	7,612	5.9%
東中延二丁目	60,000	3,186	5.3%	271	0.5%	155	0.3%	3,612	6.0%
小山四丁目	80,000	4,033	5.0%	507	0.6%	330	0.4%	4,871	6.1%
南品川一丁目	100,000	5,574	5.6%	358	0.4%	297	0.3%	6,229	6.2%

※小数第 2 位を四捨五入しているため、他の集計値と合わない場合がある

2) 経年変化状況

- 緑被率の減少した町丁目は 48 町丁目であった。
- 緑被率が増加した町丁目は 82 町丁目であった。

町丁目別の緑被地変化を図 3-41、変化のあった緑被地の分布図を図 3-42 に示す。

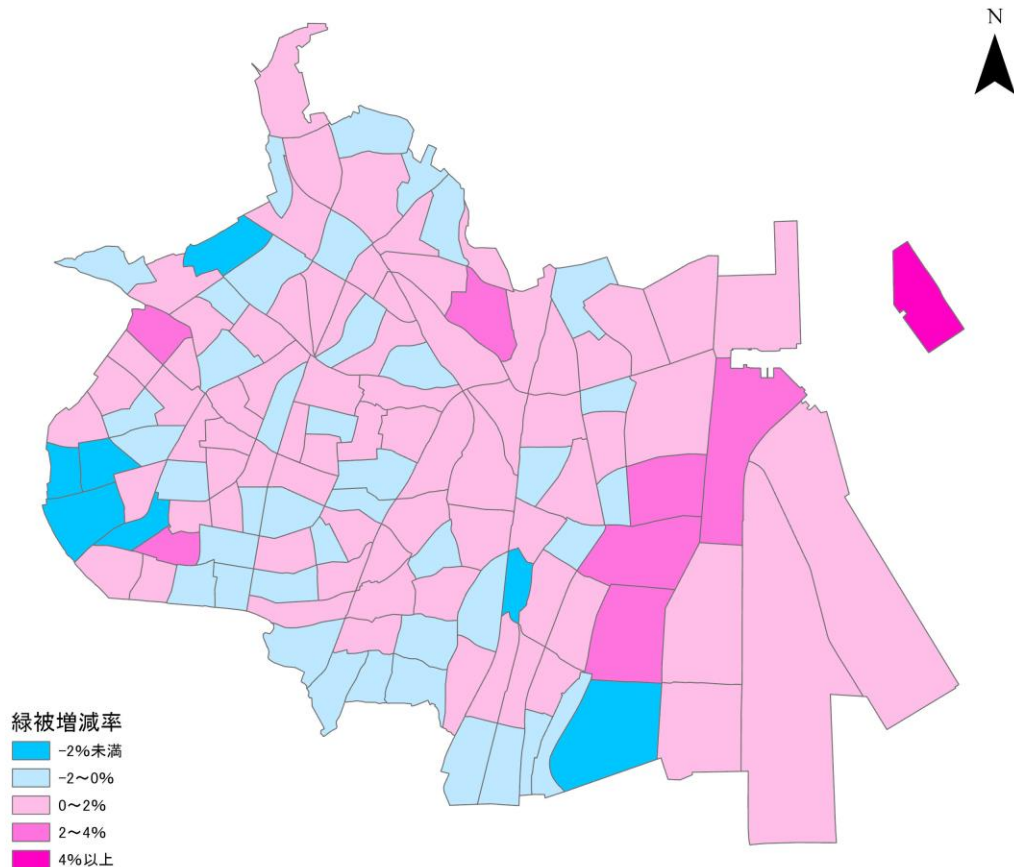
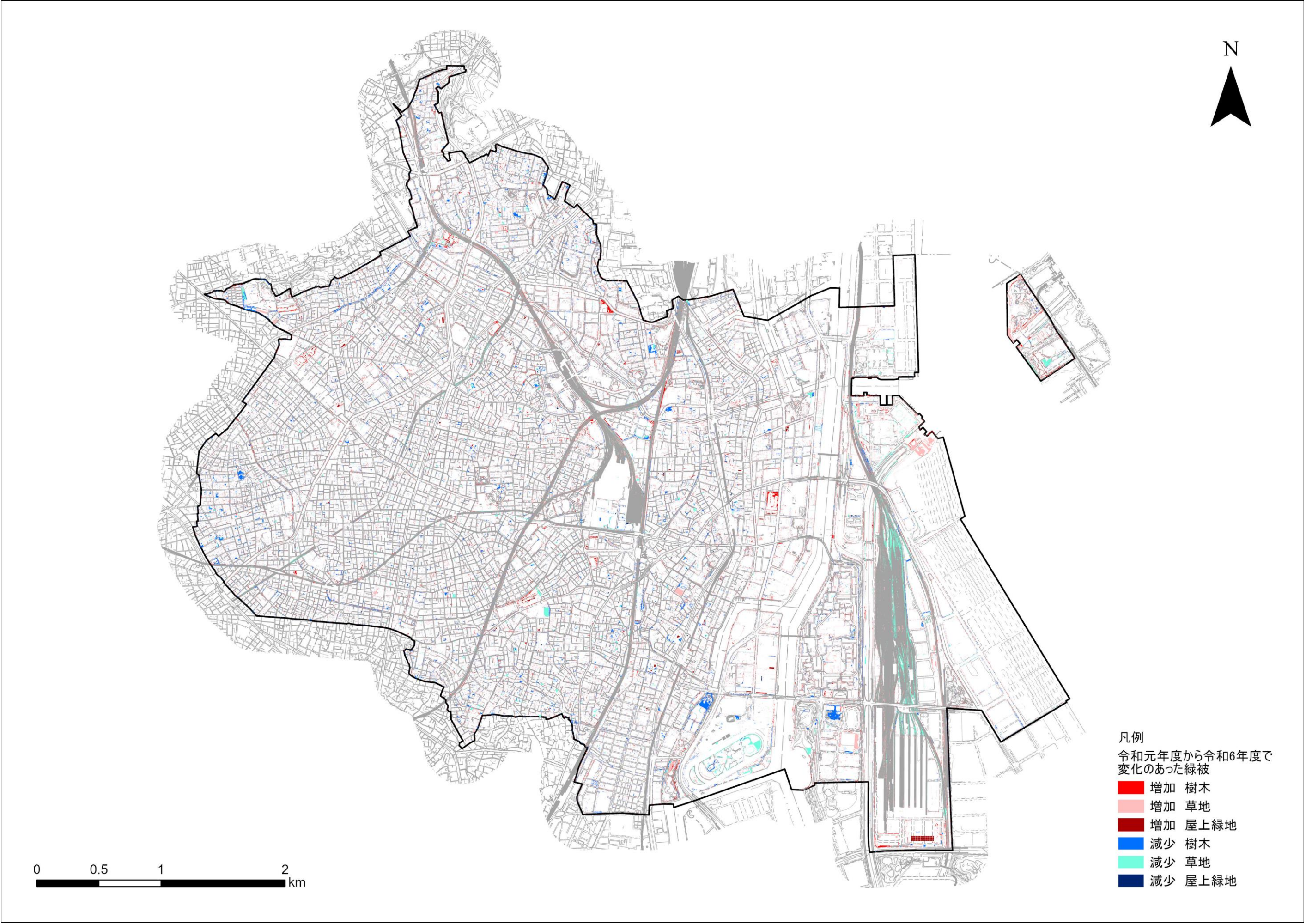


図 3-41 町丁目別緑被地の経年変化（令和元年→令和 6 年）

緑被率が 4 ポイント以上増加した町丁目は東八潮のみであった。緑被率の増加が 2~4 ポイントは 7 町丁目、0~2 ポイントが 74 町丁目であった。

緑被率の減少は 48 町丁目、-2~0 ポイントが 42 町丁目、2 ポイント以上の減少が 6 町丁目であった。最も増加した東八潮の増加率は 5.4 ポイント、最も減少が大きい町丁目は勝島二丁目で-3.4 ポイントであった。勝島二丁目の減少要因は大井競馬場の草地の減少によるものである。



この地図は、東京都知事の承認を受けて、東京都縮尺 2,500 分の 1 地形図を利用して作成したものである。(承認番号) (MMT 利許第 06-K109-5 号)

図 3-42 変化のあった緑被地の分布図 (令和元年→令和 6 年)